

年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 〈愛称 DC グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)〉

運用報告書 (全体版)

第23期 (決算日 2024年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)」は、2024年3月25日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958239>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	18,349	100	△ 8.3	66.0	—	29.9	2.5	0.7	3,585
20期(2021年3月25日)	24,669	100	35.0	74.4	—	22.3	1.4	0.5	4,802
21期(2022年3月25日)	26,787	100	9.0	73.0	—	23.6	△0.1	0.6	5,254
22期(2023年3月27日)	26,490	0	△ 1.1	70.5	—	26.3	1.5	0.3	5,241
23期(2024年3月25日)	34,514	0	30.3	71.3	—	25.4	0.7	0.3	6,807

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2023年3月27日	円 26,490	% —	% 70.5	% 26.3	% 1.5	% 0.3
3月末	27,358	3.3	70.8	25.6	1.1	0.3
4月末	27,978	5.6	71.2	25.1	1.3	0.3
5月末	28,677	8.3	72.0	24.7	1.1	0.3
6月末	30,143	13.8	69.3	27.9	0.7	0.3
7月末	30,317	14.4	71.4	25.4	0.4	0.2
8月末	30,521	15.2	71.6	25.3	0.8	0.2
9月末	30,154	13.8	71.5	25.2	1.6	0.2
10月末	29,416	11.0	68.0	25.6	1.7	0.2
11月末	30,880	16.6	65.8	30.6	1.5	0.3
12月末	31,062	17.3	69.1	27.8	0.5	0.3
2024年1月末	32,430	22.4	69.9	26.6	1.6	0.3
2月末	33,529	26.6	70.9	25.9	0.0	0.3
(期 末) 2024年3月25日	34,514	30.3	71.3	25.4	0.7	0.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

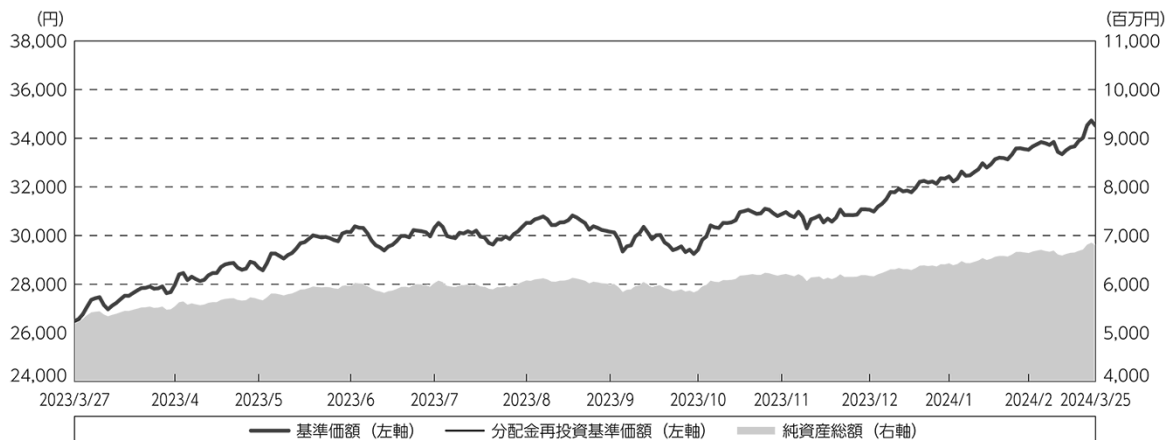
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：26,490円

期 末：34,514円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 30.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年3月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップの助言をもとに日興アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率(分配金込み)を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	+10.28%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	+2.55%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	-0.26%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	+11.09%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+4.28%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.75%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	+1.60%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	+30.29%

投資環境

（株式市況）

国内株式市場は、日銀による金融緩和政策の継続や為替市場での円安進行が好感され、2023年7月の初めにかけて好調な動きを続けました。その後、日銀の金融政策修正への警戒感などから不安定な相場展開となりましたが、円安の進行などを好感し、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降、内外長期金利上昇が嫌気され下落しましたが、11月に入り内外長期金利が低下に転じると、円高進行が重しとなりつつも、12月末にかけて堅調に推移しました。2024年1月以降は、円安や企業の資本効率の改善期待、米国の半導体大手の好決算を背景に大幅に上昇しました。3月に入ると円高が進行し、期間末にかけて為替動向や日銀の金融政策修正観測などに左右される展開となりました。

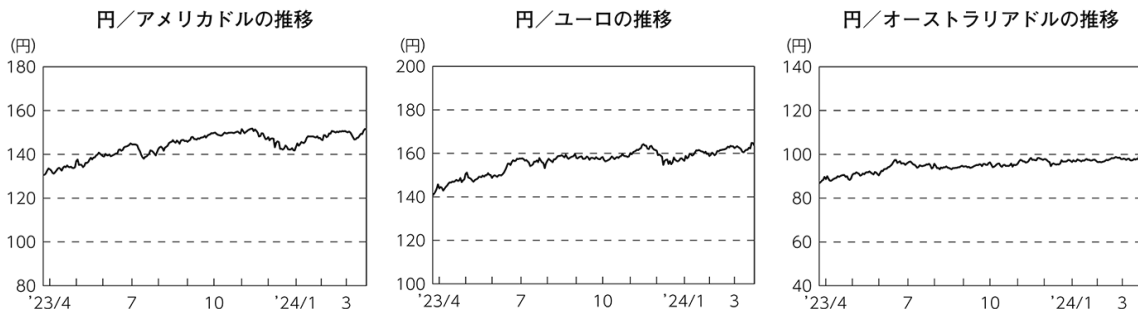
海外株式市場は、米国政府の債務上限問題が懸念された2023年5月など売り圧力が強まる場面も見られましたが、米国においてインフレ圧力が次第に緩和するなか、金融当局による利上げが終盤を迎えているとの観測が投資家の買い安心感につながり、8月の初めにかけて概ね上昇基調で推移しました。その後、欧米主要国の金融引き締め長期化観測が広まり、長期金利が上昇したことなどを背景に10月末にかけて軟調な相場展開となりましたが、11月以降は、欧米での追加利上げ懸念が後退し、市場の関心が利下げ開始時期へ移るなか、12月末にかけて上昇基調で推移しました。2024年1月以降は、欧米で早期利下げ観測が後退しましたが、半導体大手の好決算などを背景に上昇基調で推移しました。

（債券市況）

内外債券市場は、欧米の主要金融当局における高金利政策の長期化観測や2023年7月と10月に日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことなどが債券市場の重しとなり、10月まで軟調に推移しました。しかし、11月に米国の金融当局が政策金利を据え置き、労働市場の軟化やインフレ鈍化が確認されると、利上げ停止観測が強まり、12月末にかけて堅調に推移しました。2024年1月以降は、欧米の早期利下げ観測が後退すると売り優勢となりましたが、米国の景気減速懸念が強まる場面では買い戻され、期間末にかけて一進一退で推移する展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

各マザーファンドへの投資配分は、「日興グローバルラップ株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

当期間は5回の配分変更を行ないました。株式資産に概ね積極的な期間が多く、株式市場が好調に推移したことで、債券資産への配分を抑えた配分効果はプラスが続きました。北米株式への配分を抑制したことはマイナス効果となる一方、その他の株式資産や債券資産によるプラス効果が上回り、期間を通じての当ファンドの資産配分の効果はプラスとなりました。

なお、当期間中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋 先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド
期間の初め ～ 2023年6月4日	25.1%	8.4%	17.2%	20.5%	14.5%	4.4%	9.9%
2023年6月5日 ～ 2023年7月4日	25.2%	8.8%	18.9%	19.1%	13.2%	4.0%	10.8%
2023年7月5日 ～ 2023年10月3日	25.2%	8.8%	17.1%	20.4%	14.5%	4.2%	9.8%
2023年10月4日 ～ 2023年11月5日	25.2%	8.8%	18.8%	18.4%	13.5%	4.6%	10.7%
2023年11月6日 ～ 2023年12月4日	25.2%	8.8%	20.6%	17.3%	12.2%	4.2%	11.7%
2023年12月5日 ～ 期間末	25.2%	8.6%	18.6%	19.0%	13.4%	4.6%	10.6%

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年3月28日～ 2024年3月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,728

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、マザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月28日～2024年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 479	% 1.586	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(304)	(1.006)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(159)	(0.525)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.027)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.009)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	501	1.660	
期中の平均基準価額は、30,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

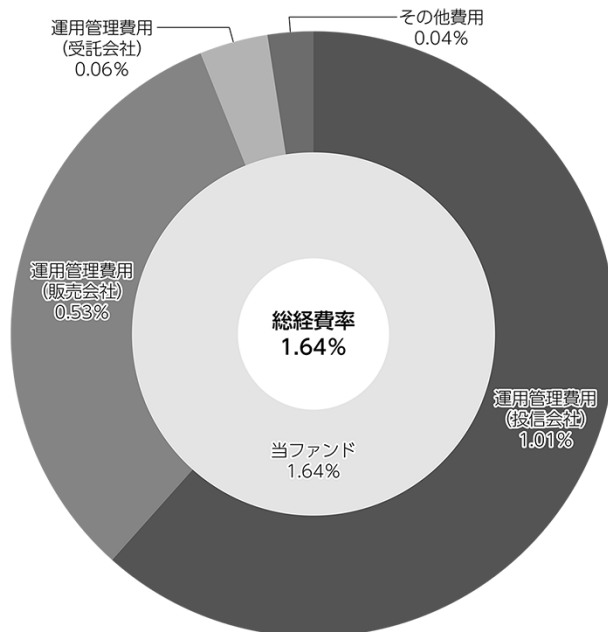
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	8,074	31,987	34,658	140,064
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	3,491	30,551	3,865	36,828
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	312,969	423,078	133,667	181,811
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	16,961	115,714	61,454	409,812
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	20,845	122,071	32,273	186,853
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6,125	65,025	2,409	26,540
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	60,395	181,623	37,120	114,329

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,733,965千円	7,502,081千円	33,594,115千円	12,530,735千円	3,425,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,462,714千円	8,803,059千円	25,712,022千円	14,458,814千円	4,621,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	0.85	1.30	0.86	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年3月28日～2024年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年3月28日～2024年3月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年3月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	399,849	373,265	1,771,705
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	54,262	53,888	583,707
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	656,147	835,448	1,124,848
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	200,752	156,259	1,376,598
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	145,072	133,643	911,905
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	21,606	25,323	296,125
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	183,985	207,260	674,426

(注) 各親投資信託の2024年3月25日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	6,105,575千口	・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,254,596千口
・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	878,873千口	・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	442,999千口
・日本債券グローバル・ラップマザーファンド	14,658,039千口	・海外債券グローバル・ラップマザーファンド	3,235,277千口
・北米株式グローバル・ラップマザーファンド	3,897,763千口		

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1,771,705	25.8
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	583,707	8.5
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,124,848	16.4
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1,376,598	20.1
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	911,905	13.3
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	296,125	4.3
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	674,426	9.8
コール・ローン等、その他	122,309	1.8
投資信託財産総額	6,861,623	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,461,643千円)の投資信託財産総額(34,570,510千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,414,999千円)の投資信託財産総額(15,434,838千円)に対する比率は99.9%です。

(注) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,075,099千円)の投資信託財産総額(5,180,527千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,517,022千円)の投資信託財産総額(10,750,875千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.43円、1カナダドル=111.22円、1メキシコペソ=9.0404円、1ユーロ=163.60円、1イギリスポンド=190.71円、1スイスフラン=168.56円、1スウェーデンクローナ=14.33円、1ノルウェークローネ=14.07円、1デンマーククローネ=21.94円、1チェココルナ=6.4488円、1ポーランドズロチ=37.8482円、1ルーマニアレイ=32.8974円、1オーストラリアドル=98.64円、1ニュージーランドドル=90.75円、1香港ドル=19.36円、1シンガポールドル=112.20円、1マレーシアリングギット=31.9447円、1南アフリカランド=7.96円、1香港・オフショア人民元=20.8138円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,861,623,565
コール・ローン等	102,168,964
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,771,705,303
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	583,707,190
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,124,848,124
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,376,598,550
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	911,905,698
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	296,125,307
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	674,426,923
未収入金	20,137,290
未収利息	216
(B) 負債	54,418,079
未払解約金	4,619,668
未払信託報酬	49,661,467
その他未払費用	136,944
(C) 純資産総額(A-B)	6,807,205,486
元本	1,972,294,466
次期繰越損益金	4,834,911,020
(D) 受益権総口数	1,972,294,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,514円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,978,575,966円、期中追加設定元本額は147,373,731円、期中一部解約元本額は153,655,231円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,4514円です。

○損益の状況（2023年3月28日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,054
受取利息	1,054
支払利息	△ 21,108
(B) 有価証券売買損益	1,624,828,880
売買益	1,700,792,353
売買損	△ 75,963,473
(C) 信託報酬等	△ 95,974,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,528,834,392
(E) 前期繰越損益金	1,524,562,833
(F) 追加信託差損益金	1,781,513,795
(配当等相当額)	(2,020,455,800)
(売買損益相当額)	(△ 238,942,005)
(G) 計(D+E+F)	4,834,911,020
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,834,911,020
追加信託差損益金	1,781,513,795
(配当等相当額)	(2,021,009,866)
(売買損益相当額)	(△ 239,496,071)
分配準備積立金	3,053,397,225

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年3月28日～2024年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は27,281,533円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年3月28日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2023年3月28日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	107,014,481円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,358,153,997円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,021,009,866円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,588,228,747円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,074,407,091円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,728円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 投資対象とする「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行ない、その報酬率について、当該マザーファンドの純資産総額に応じて年万分の10～20（税抜）で変動するスキームから、当該マザーファンドの計算期間ごとに各計算期間が開始される年の2月最終営業日におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて、当該利回りが1%未満の場合は年万分の9.5（税抜）、当該利回りが1%以上の場合は年万分の12（税抜）で変動するスキームへ変更となったことに伴ない、当ファンドにおける当該マザーファンドの運用委託報酬に関する記載を同様に変更すべく、2023年4月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第41条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	円	騰落率			
19期(2020年3月25日)	19,674	△ 6.9	195.72	△ 6.1	99.4	—	22,335
20期(2021年3月25日)	29,561	50.3	277.17	41.6	99.7	—	27,835
21期(2022年3月25日)	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8	—	25,216
22期(2023年3月27日)	32,778	2.8	292.08	0.9	99.2	—	24,658
23期(2024年3月25日)	47,465	44.8	429.13	46.9	99.4	—	28,980

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年3月27日	32,778	—	292.08	—	99.2
3月末	33,899	3.4	301.97	3.4	98.2
4月末	34,950	6.6	310.07	6.2	97.4
5月末	36,231	10.5	324.13	11.0	98.3
6月末	38,697	18.1	349.01	19.5	98.7
7月末	39,420	20.3	353.52	21.0	98.5
8月末	39,356	20.1	353.73	21.1	98.7
9月末	39,438	20.3	355.21	21.6	98.7
10月末	38,445	17.3	344.31	17.9	98.2
11月末	40,292	22.9	363.83	24.6	98.3
12月末	40,127	22.4	362.97	24.3	98.6
2024年1月末	43,283	32.0	393.04	34.6	98.4
2月末	45,527	38.9	413.32	41.5	99.0
(期末) 2024年3月25日	47,465	44.8	429.13	46.9	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め32,778円の基準価額は、期間末に47,465円となり、騰落率は+44.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・コーポレートガバナンス改革の進展への期待。
- ・賃金・物価上昇の好循環への期待。

<値下がり要因>

- ・米国における景気減速懸念。
- ・国内外における金利上昇への懸念。

(株式市況)

当期間の直前、海外の金融機関が相次いで危機的状況に陥ったことや、米国における景気減速懸念を受けて当期間の初めは警戒感が広がりました。ただしその後は、日銀が緩和姿勢を維持したことや円安の進展を背景として、海外投資家が主導する形で上昇しました。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことが国内外の投資家の注目を集めました。2023年7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、2024年に入ってからは、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待、新NISAの開始などから日本株式が注目されたことで騰勢を再び強めました。国内外で半導体関連銘柄が好調な業績を発表したこともあり、2月には大型株がけん引する形で日経平均株価は1989年の大納会でつけた史上最高値を更新し、期間中、大幅上昇し期間末を迎えました。

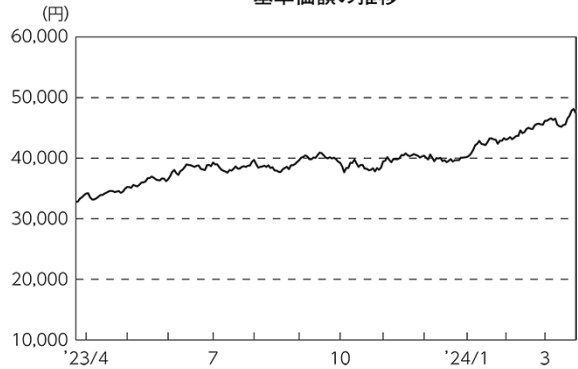
ポートフォリオ

株価が上昇し、相対的な魅力度が低下した銘柄を売却した一方で、株価が割安となっていると考えられる銘柄を積極的に組み入れました。

小売セクターでは、ランニングシューズで世界的な競争力があるものの、一過性の株価低迷から割安感を強めていた銘柄を積極姿勢としました。その一方で、国内外で小売事業を展開し、海外コンビニエンスストア事業の拡大を積極化している銘柄は、長期的な業績予想に基づくと割安感に乏しいと判断して消極姿勢としました。

特定業種へのウェイト付けは原則的に行わないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/27	2024/03/22	2023/03/28	2024/03/25
32,778円	48,114円	32,870円	47,465円

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、44.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率46.9%を概ね2.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

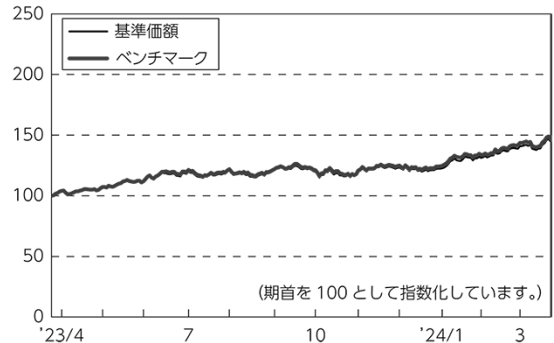
<プラス要因>

- ・国内外で半導体関連銘柄が注目されるなかで、業績が拡大トレンドにあると期待されている半導体製造装置企業の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・ゲーム事業の停滞を主因として業績成長が市場の期待以下となっていることが嫌気された民生用電気機器メーカーの株価が、相対的に振るわなかったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内株式市場は、日本企業が資本効率改善の努力を加速させていることに加えて、世界的に半導体関連銘柄が選好される流れもあり、大幅に上昇しています。一方で、実質賃金が引き続きマイナス圏内で推移しているために個人消費は伸び悩んでおり、今後賃金と物価上昇の好循環が実現されるかが重要となります。

銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。海外投資家は、東証から上場企業への要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.037	
期中の平均基準価額は、39,138円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,042 (7,643)	11,363,475 ()	6,132	16,370,489

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,733,965千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,462,714千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	—	107.4	244,335
建設業 (1.5%)			
大成建設	—	56.9	326,719
大和ハウス工業	127.7	—	—
日揮ホールディングス	195.2	71.3	107,734
食料品 (2.7%)			
日清製粉グループ本社	—	27	58,657
アサヒグループホールディングス	89.7	—	—
味の素	62.1	65.7	360,298
ニチレイ	108	85.4	350,994
化学 (5.6%)			
旭化成	288.6	387.1	433,358
信越化学工業	41.7	136.1	918,675
花王	—	48.7	271,697
タカラバイオ	62.6	—	—
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	63.1	—	—
塩野義製薬	—	38	296,856
第一三共	163.9	159.9	771,037
ゴム製品 (1.7%)			
ブリヂストン	84	74.7	500,265
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	46.3	—	—
非鉄金属 (2.2%)			
住友金属鉱山	79.1	27.3	122,194
住友電気工業	216.5	213.7	507,751
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	—	107.5	260,633
リンナイ	—	60.5	210,661
機械 (1.3%)			
ナブテスコ	28.7	—	—
ダイキン工業	21.4	18.8	383,614
セガサミーホールディングス	132.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	77.2	—	—
電気機器 (21.1%)			
ミネベアミツミ	—	43.2	126,684
日立製作所	80.2	68.7	949,090
富士電機	114.2	46.9	462,387
富士通	5.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	128.4	333,198
パナソニック ホールディングス	—	87.8	127,617
ソニーグループ	128.9	91.9	1,199,295
アズビル	—	33.9	142,481
キーエンス	8.6	8.1	569,997
カシオ計算機	177.6	—	—
ローム	24.4	31.2	78,312
太陽誘電	—	48.4	172,304
村田製作所	60.7	154.8	441,334
東京エレクトロン	8.4	38.2	1,479,104
輸送用機器 (9.7%)			
豊田自動織機	35.2	—	—
デンソー	73.6	255.8	744,378
川崎重工業	—	43.4	216,609
トヨタ自動車	113.3	251.7	964,011
本田技研工業	118.4	—	—
スズキ	123.4	97	657,272
シマノ	—	9.7	216,746
精密機器 (2.9%)			
テルモ	167.5	113.9	630,094
島津製作所	48.8	—	—
HOYA	24.8	10.4	198,380
その他製品 (1.2%)			
アシックス	—	49.3	348,649
電気・ガス業 (0.6%)			
大阪瓦斯	93.3	49	168,756
陸運業 (3.6%)			
東海旅客鉄道	43.4	164.3	653,914

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	195.6	—	—
SGホールディングス	—	193.8	386,631
情報・通信業 (6.8%)			
大塚商会	106.9	69.5	458,769
日本電信電話	324.7	5,654.5	1,034,773
光通信	9.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	27.8	37	222,777
コナミグループ	34.9	—	—
ソフトバンクグループ	15.7	25.7	235,977
卸売業 (8.3%)			
伊藤忠商事	188.6	147	961,674
三井物産	—	106.9	761,341
三菱商事	89.6	120.4	427,299
ミスミグループ本社	—	115.7	236,490
小売業 (3.5%)			
エービーシー・マート	—	125.5	361,314
ZOZO	—	45.1	178,415
セブン&アイ・ホールディングス	62.4	—	—
良品計画	127.8	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	90.4	361,148
しまむら	—	12.8	114,112
イズミ	31.1	—	—
ニトリホールディングス	22.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	38.8	—	—
銀行業 (8.2%)			
楽天銀行	—	93.1	289,541
三菱UFJフィナンシャル・グループ	339.3	345.8	546,536
三井住友フィナンシャルグループ	243.3	170.3	1,524,355
保険業 (5.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	36.7	287,581
東京海上ホールディングス	158.3	207.9	973,803
T&Dホールディングス	221.1	93.4	251,432
その他金融業 (1.7%)			
クレディセゾン	107.5	—	—
オリックス	306.2	145.8	486,243
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	160.5	138.5	660,506
サービス業 (3.6%)			
総合警備保障	—	222.9	187,213
電通グループ	128.9	64.8	273,391
リクルートホールディングス	32.3	90.4	587,600
合 計	株数・金額 6,312	11,865	28,815,031
	銘柄数<比率>	60	63 <99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,815,031	98.4
コール・ローン等、その他	469,441	1.6
投資信託財産総額	29,284,472	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	29,284,472,593	
コール・ローン等	301,891,468	
株式(評価額)	28,815,031,210	
未収入金	132,944,727	
未収配当金	34,604,550	
未収利息	638	
(B) 負債	304,079,001	
未払金	134,222,380	
未払解約金	169,856,621	
(C) 純資産総額(A-B)	28,980,393,592	
元本	6,105,575,075	
次期繰越損益金	22,874,818,517	
(D) 受益権総口数	6,105,575,075口	
1万円当たり基準価額(C/D)	47,465円	

(注) 当ファンドの期首元本額は7,522,978,529円、期中追加設定元本額は326,626,828円、期中一部解約元本額は1,744,030,282円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	2,905,438,752円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,038,456,005円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	473,777,090円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	427,158,422円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	406,132,236円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	373,265,628円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	171,978,767円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	114,930,329円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	82,663,278円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	71,739,443円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	40,035,125円

(注) 1口当たり純資産額は4.7465円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	597,897,392	
受取配当金	597,898,570	
受取利息	3,142	
その他収益金	61,465	
支払利息	△ 65,785	
(B) 有価証券売買損益	9,354,955,618	
売買益	9,796,525,659	
売買損	△ 441,570,041	
(C) 保管費用等	△ 170	
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,952,852,840	
(E) 前期繰越損益金	17,135,633,850	
(F) 追加信託差損益金	1,000,003,278	
(G) 解約差損益金	△ 5,213,671,451	
(H) 計(D+E+F+G)	22,874,818,517	
次期繰越損益金(H)	22,874,818,517	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
19期(2020年3月25日)	52,911	△12.4	331.98	△13.4	93.2	6,606
20期(2021年3月25日)	78,594	48.5	467.63	40.9	98.4	8,828
21期(2022年3月25日)	73,502	△6.5	450.08	△3.8	94.0	8,089
22期(2023年3月27日)	81,804	11.3	478.00	6.2	96.7	8,215
23期(2024年3月25日)	108,318	32.4	635.08	32.9	96.7	9,519

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年3月27日	81,804	—	478.00	—	96.7
3月末	84,403	3.2	490.72	2.7	96.0
4月末	85,868	5.0	503.55	5.3	96.3
5月末	84,981	3.9	504.23	5.5	96.5
6月末	90,719	10.9	535.07	11.9	97.0
7月末	92,256	12.8	549.25	14.9	97.2
8月末	92,956	13.6	558.68	16.9	96.9
9月末	93,723	14.6	558.61	16.9	96.6
10月末	91,901	12.3	543.72	13.7	96.0
11月末	97,533	19.2	568.26	18.9	96.6
12月末	98,428	20.3	573.72	20.0	97.6
2024年1月末	101,196	23.7	597.65	25.0	95.6
2月末	104,790	28.1	617.18	29.1	97.3
(期末) 2024年3月25日	108,318	32.4	635.08	32.9	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め81,804円の基準価額は、期間末に108,318円となり、騰落率は+32.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

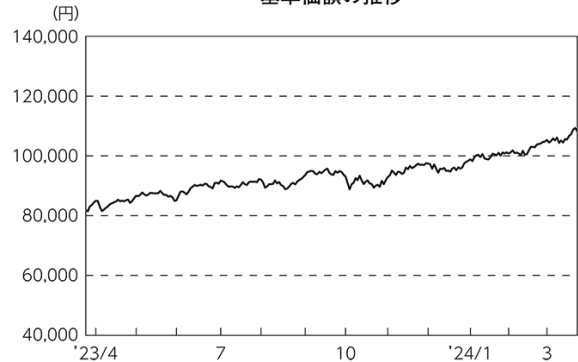
＜値上がり要因＞

- ・円安進展による製造業の業績拡大期待。
- ・半導体需要が増すことへの期待。

＜値下がり要因＞

- ・米国金利の高止まりを背景としたバリュエーション（価値評価）修正。
- ・世界的な地政学的リスクの高まり。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/27	2024/03/22	2023/03/28	2024/03/25
81,804円	109,348円	81,470円	108,318円

(株式市況)

当期間の直前、海外の金融機関が相次いで危機的状況に陥ったことや、米国における景気減速懸念を受けて当期間の初めは警戒感が広がりました。ただしその後は、日銀が緩和姿勢を維持したことや円安の進展を背景として、海外投資家が主導する形で上昇しました。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことが国内外の投資家の注目を集めました。2023年7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、2024年に入ってからは、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待、新NISAの開始などから日本株式が注目されたことで騰勢を再び強めました。国内外で半導体関連銘柄が好調な業績を発表したこともあり、2月には大型株がけん引する形で日経平均株価は1989年の大納会でつけた史上最高値を更新し、期間中、大幅上昇し期間末を迎えました。また期間末にかけては、物色対象が小型株の一角にも広がる展開となりました。

ポートフォリオ

期間の初めには、短期業績の悪化により株価低迷の続く半導体関連企業への投資を拡大する一方で、株価が好調に推移した銘柄の売却を進めました。期間中においては、業績回復面で出遅れ感のあるサービス業や小売業の銘柄への投資を進めるとともに、MBO（経営陣による自社の買収）の発表などで上昇した銘柄の売却を行ないました。また、期間末にかけては金融政策正常化を見据えて銀行株などに投資を行ないました。

パフォーマンス面では、期間の初めに投資を行なった半導体関連銘柄が上昇しプラス寄与した一方で、業績が苦戦した内需関連銘柄がマイナスに働きました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、32.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の上昇率32.9%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・生成AI（人工知能）需要の高まりを背景に、関連銘柄の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・コロナ禍に急増した需要の反動減が続き、業績が悪化した関連銘柄の株価が下落したこと。

○今後の運用方針

日経平均株価が史上最高値を更新するなど日本株式に対する注目度が高まりつつありますが、大型株が株価上昇を主導する状況が続き、小型株の相対的な出遅れ感が強まっています。しかし企業業績の観点では、必ずしも小型株は大型株に対し劣後していないと考えています。

こうした環境下、投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄を中心に積極姿勢で臨みます。

銘柄選別においては、遅れていた価格転嫁の進展のほか、実質賃金のプラス転換による消費回復に注目しています。また、半導体関連銘柄については銘柄間格差が広がっており、出遅れ感の強い銘柄についての投資機会を探る考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.057	
期中の平均基準価額は、93,229円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,899 (36)	千円 3,234,619 (-)	千株 2,459	千円 4,267,461

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,502,081千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,803,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)			
五洋建設	197.4	197.4	153,616
九電工	—	23.2	149,129
高砂熱学工業	67.9	43.8	209,364
食料品 (0.8%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	78.7	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	26.6	72,006
繊維製品 (1.2%)			
マツオカコーポレーション	57.7	—	—
オンワードホールディングス	—	215.8	114,805
ヤマトインターナショナル	83.3	—	—
化学 (7.3%)			
関東電化工業	—	152.6	152,905
東京応化工業	18.2	54.6	248,320
ダイセル	—	122.2	182,566
ライオン	—	67.8	89,868
ガラス・土石製品 (3.6%)			
アジアバイルホールディングス	218.7	193.1	153,707
ノリタケカンパニーリミテド	—	7.7	64,834
ニチハ	32.6	32.6	111,492
鉄鋼 (—%)			
共英製鋼	95.7	—	—
金属製品 (4.2%)			
トーカロ	54.7	—	—
川田テクノロジーズ	22.7	—	—
RS Technologies	—	37.2	104,197
ジーテクト	—	51.2	108,492
東プレ	109.6	68.7	176,078
機械 (12.4%)			
N I T T O K U	52.7	52.7	105,136
ナブテスコ	—	37.5	94,350
日精エー・エス・ビー機械	35.8	35.8	190,098
サトーホールディングス	44.8	—	—
オカダアイオン	61.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOWA	—	19.9	191,836
月島ホールディングス	93.2	93.2	133,928
椿本チエイン	40.9	31.9	165,880
タダノ	152.7	168.8	212,434
グローリー	51.5	—	—
ユースン精機	133	63.7	44,016
電気機器 (10.4%)			
ダイヘン	26.6	23.9	227,050
ミマキエンジニアリング	140.8	140.8	153,612
アルパック	—	19.4	190,158
日本信号	127.3	127.3	133,919
エレコム	—	28	43,680
マクセル	102.8	—	—
リオン	—	17.9	52,966
日本光電工業	47.5	38.7	152,478
山一電機	65.9	—	—
輸送用機器 (2.6%)			
三菱ロジスネクスト	135.2	59.9	107,999
武蔵精密工業	99.6	79.7	133,896
その他製品 (2.9%)			
前田工業	39.4	39.4	145,583
萩原工業	14	—	—
フジシールインターナショナル	—	22.8	44,209
オカムラ	94.9	33	74,415
電気・ガス業 (0.6%)			
エフオン	138.5	138.5	59,970
陸運業 (3.1%)			
SBSホールディングス	48	33.6	84,672
京阪ホールディングス	24.9	32.4	111,844
福山通運	—	23.7	89,586
情報・通信業 (6.2%)			
三菱総合研究所	27.6	24.4	122,732
マクロミル	91.9	91.9	70,671
マネーフォワード	14.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
くふうカンパニー	190.5	190.5	56,197
ラクスル	—	60.1	68,514
ウイングアーク1st	33.2	8.6	26,230
フューチャー	—	73.5	123,921
アイティフォー	172	77.4	104,567
I M A G I C A G R O U P	125.7	—	—
卸売業 (7.9%)			
マクニカホールディングス	30.1	6.8	50,156
シップヘルスケアホールディングス	57.2	57.2	126,068
シークス	104.8	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	—	19.5	87,165
阪和興業	23.8	19.5	114,660
岩谷産業	26.6	12.9	101,097
西本Wismettacホールディングス	36.5	26.8	156,780
トラスコ中山	—	38.7	94,660
小売業 (9.2%)			
J. フロント リテイリング	115.5	111.3	184,869
トレジャー・ファクトリー	—	92.5	134,402
コスモス薬品	—	11	156,860
JMホールディングス	45.8	45.8	119,446
メディカルシステムネットワーク	112.6	—	—
ノジマ	112.4	71	120,345
サイゼリヤ	47	25.6	130,816
サックスパー ホールディングス	88.7	—	—
銀行業 (3.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	66.7	128,864
武蔵野銀行	77.8	70.2	210,951

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (0.7%)				
ライフネット生命保険	87.5	42.6	62,920	
不動産業 (2.4%)				
スター・マイカ・ホールディングス	89.6	89.6	55,104	
トーセイ	105	72.9	168,034	
サービス業 (15.2%)				
日本工営	52	—	—	
コシダカホールディングス	—	71.8	67,851	
学情	—	52.6	91,524	
ベネフィット・ワン	62	—	—	
タカミヤ	303.6	239.2	135,626	
ライク	53.9	—	—	
バリューコマース	72.4	—	—	
イオンファンタジー	51	38.4	90,316	
サイバーエージェント	—	135.7	150,219	
クリーク・アンド・リバー社	71.9	64.5	122,614	
リログループ	—	38.4	47,193	
ID&Eホールディングス	—	52	220,220	
TREホールディングス	102.9	119.2	146,139	
I N F O R I C H	—	17.7	92,925	
カナモト	—	32.1	85,546	
丹青社	171	171	148,770	
ベネッセホールディングス	55	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,620	5,096	9,210,088
	銘柄数 < 比率 >	68	76	< 96.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,210,088	96.4
コール・ローン等、その他	346,211	3.6
投資信託財産総額	9,556,299	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,556,299,041	
コール・ローン等	300,061,513	
株式(評価額)	9,210,088,680	
未収入金	21,966,074	
未収配当金	24,182,140	
未収利息	634	
(B) 負債	36,520,192	
未払解約金	36,520,192	
(C) 純資産総額(A-B)	9,519,778,849	
元本	878,873,085	
次期繰越損益金	8,640,905,764	
(D) 受益権総口数	878,873,085口	
1万口当たり基準価額(C/D)	108,318円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,004,342,553円、期中追加設定元本額は107,588,116円、期中一部解約元本額は233,057,584円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	419,327,088円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	153,830,822円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	56,345,673円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	55,436,278円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	53,888,291円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	49,737,105円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	29,573,406円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	21,824,608円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	14,806,289円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	13,832,227円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	10,271,298円

(注) 1口当たり純資産額は10.8318円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	243,115,910	
受取配当金	243,132,290	
受取利息	3,066	
その他収益金	42,171	
支払利息	△ 61,617	
(B) 有価証券売買損益	2,298,900,141	
売買益	2,706,380,856	
売買損	△ 407,480,715	
(C) 保管費用等	△ 322	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,542,015,729	
(E) 前期繰越損益金	7,211,631,273	
(F) 追加信託差損益金	873,293,204	
(G) 解約差損益金	△1,986,034,442	
(H) 計(D+E+F+G)	8,640,905,764	
次期繰越損益金(H)	8,640,905,764	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2	135.83	△0.1	98.8	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4	116,514
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	158,827
22期(2023年3月27日)	13,699	△2.3	130.73	△1.6	99.2	160,281
23期(2024年3月25日)	13,464	△1.7	128.03	△2.1	96.5	19,736

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年3月27日	円	%		%	%
	13,699	—	130.73	—	99.2
3月末	13,733	0.2	131.05	0.2	98.9
4月末	13,758	0.4	131.35	0.5	98.7
5月末	13,757	0.4	131.23	0.4	98.5
6月末	13,788	0.6	131.59	0.7	98.8
7月末	13,580	△0.9	129.54	△0.9	98.6
8月末	13,483	△1.6	128.61	△1.6	98.6
9月末	13,406	△2.1	127.69	△2.3	97.7
10月末	13,229	△3.4	125.65	△3.9	83.2
11月末	13,462	△1.7	128.30	△1.9	97.9
12月末	13,526	△1.3	128.83	△1.5	97.1
2024年1月末	13,440	△1.9	127.90	△2.2	96.2
2月末	13,488	△1.5	128.31	△1.9	96.2
(期末) 2024年3月25日	円	%		%	%
	13,464	△1.7	128.03	△2.1	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め13,699円の基準価額は、期間末に13,464円となり、騰落率は△1.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2023年11月に米国の景気鈍化を示す指標を受けて米国金利に連動して国内金利が低下したこと。
- ・2023年12月に日銀金融政策決定会合で現状維持が決定され、マイナス金利解除への地ならし的な発言も無かったことから、期待感からショートポジションが膨らんでいた中・長期ゾーン中心に金利が低下したこと。
- ・海外中央銀行の金融引き締め終了の思惑を背景に市場センチメントが改善し、対象期間を通じてクレジット債のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

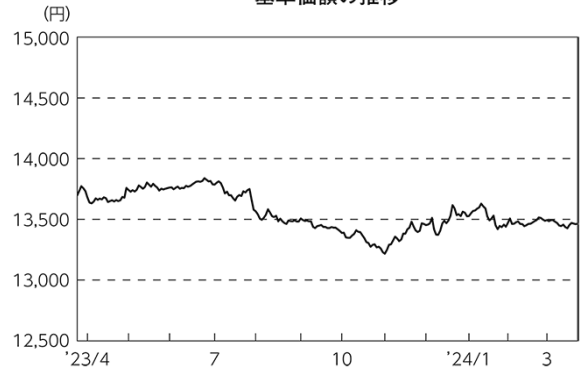
<値下がり要因>

- ・2023年7月に日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）政策運営柔軟化を決定し、連続指値オペ水準を0.50%から1.00%へ上方修正したことから長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。
- ・2023年10月に軟調な20年入札や日銀がYCC政策運営再柔軟化を決定したことから長期・超長期ゾーン中心に国内金利が上昇したこと。
- ・2023年7月から8月にかけて業績悪化懸念のある銘柄のポジション削減を実施したことに伴ない取引コストが発生したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2023年10月までは、海外中央銀行がインフレ高止まりを背景に金融引き締め姿勢を維持するなか、日銀の金融政策修正への懸念が強まったことや、日銀が金融政策を修正した後も更なる政策修正への思惑から上昇基調で推移しました。11月から12月にかけては海外中央銀行の利下げ期待の強まりを背景に海外金利が低下したことや日銀の早期政策修正懸念が後退したことから低下基調で推移しました。2024年1月以降は、日銀関係者から金融政策正常化について前向きな情報発信が続いたことから上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/03/27	2023/06/26	2023/11/01	2024/03/25
13,699円	13,839円	13,218円	13,464円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2023年3月から10月上旬にかけてはインフレ上昇や円安進展を背景に日銀の政策修正に対する思惑が高まると想定し、ショートを基調に運営しました。10月中旬から2024年1月上旬にかけてもインフレ高止まりと海外金利上昇を背景に日銀が追加の政策修正に踏み切る可能性が高いと想定して引き続きショート基調で運営しました。2023年10月の日銀金融政策決定会合以降は海外中央銀行の早期利下げ観測の台頭による海外金利の低下を警戒したことから徐々にショート幅を縮小し、12月の日銀金融政策決定会合で大規模な緩和の維持が決定され、マイナス金利解除に向けた地ならし的な発言もなかったことから2024年1月上旬に中立化しました。1月中旬以降は、展望レポートや日銀総裁会見において、金融政策正常化を模索するスタンスが示されたことから、ショート幅を拡大しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、2023年3月から11月にかけては日銀の政策修正に対する思惑から金利上昇圧力が長期ゾーン中心に顕在化すると想定し、長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。12月以降は中期的にはマイナス金利政策解除の思惑は継続すると見込み、マイナス金利解除時に金利上昇しやすい短中期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、過年度における海外中央銀行の金融引き締め効果や金融機関の貸出態度厳格化の影響には注意を要するものの、海外中央銀行の金融引き締め終了の思惑を背景に、スプレッドは縮小基調での推移を想定し、短中期ゾーンの割安な銘柄への選別投資によりクレジットリスクを維持する一方、業績悪化が悪化される銘柄のポジションを削減しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

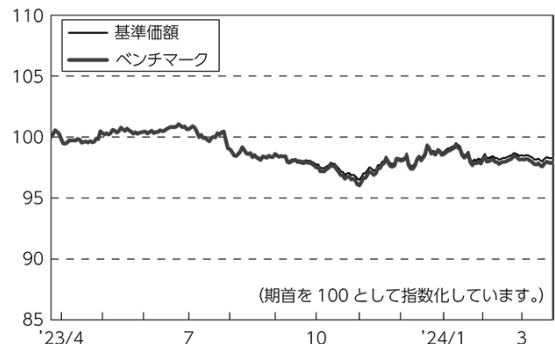
期間中における基準価額は、1.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率2.1%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2023年7月から10月にかけての金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短めとしたこと。
- ・2022年7月から9月のスティープ化局面において、長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・海外中央銀行の金融引き締め終了の思惑を背景に市場センチメントが改善し、対象期間を通じて劣後債のスプレッドが縮小したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜マイナス要因＞

- ・2023年11月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・2023年11月のフラット化局面において、長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2023年7月から8月にかけて業績悪化懸念のある銘柄のポジション削減を実施したことに伴ない取引コストが発生したこと。

○今後の運用方針

日銀は、物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断し、マイナス金利政策など、大規模な緩和政策の終了を決定しました。企業の価格転嫁による国内物価の高止まりや、労働需給の引き締まりに起因する賃金上昇圧力は高まっており、今後、日銀は金融正常化を進めると見込みます。国内の金利環境は、海外の経済や金融政策の状況次第ながら、インフレ高止まりの環境下、更なる政策修正の思惑などから金利上昇の目途を探る展開を見込みます。しかしながら、急激な金利上昇時には、日銀は長期国債の買入れ額の増額や指値オペなどで抑制することが想定されることから、緩やかな金利上昇を想定します。

デュレーション戦略は、ショートポジションを基調として運営する方針です。イールドカーブ戦略は、段階的な政策修正の思惑から、フラットニングポジションを基調に運営するも、国債買入減額と国債発行減額による需給バランスの変化などに応じて、機動的に運営する方針です。

クレジット市場は、日銀が金融政策の正常化に踏み切りましたが、国内金融政策の先行きの修正幅が限定的とみられることや海外主要国の金融引き締めが概ね終了していることから、スプレッドは安定推移を想定します。なお、社債買入れオペについて、買入れ額を段階的に減額し、1年後を目途に買入れを終了することを決定しましたが、足元で段階的に買入残高や発行体当たりの買入上限を減少させることで施策の効果は遅減していることから、影響は限定的と想定します。一方で、今後の国内金融政策の大幅な修正や海外中央銀行の金融引き締めの累積効果には引き続き留意が必要と考えています。

クレジット戦略は、短中期ゾーン中心に信用力の安定推移が見込まれ、かつ年限・格付対比でのスプレッド水準の高い銘柄に投資する一方、業績悪化懸念が生じた銘柄を売却する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,554円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 154,600,160	千円 247,305,349
	社債券（投資法人債券を含む）	4,100,000	41,717,604 (7,500,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年3月28日～2024年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,110,000	11,340,631	57.5	—	46.4	3.6	7.6
	(4,280,000)	(4,114,848)	(20.8)	(—)	(13.3)	(—)	(7.6)
普通社債券	7,800,000	7,706,594	39.0	—	21.4	10.6	7.1
(含む投資法人債券)	(7,800,000)	(7,706,594)	(39.0)	(—)	(21.4)	(10.6)	(7.1)
合 計	19,910,000	19,047,225	96.5	—	67.7	14.1	14.6
	(12,080,000)	(11,821,443)	(59.9)	(—)	(34.7)	(10.6)	(14.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1212回国庫短期証券	—	780,000	780,082	2024/5/20	第7回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)(グリーンボンド)	0.909	100,000	99,287	2028/8/15
第1213回国庫短期証券	—	710,000	710,150	2024/5/27	第2回ヒューリック株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.28	100,000	100,217	2055/7/2
第166回利付国債(5年)	0.4	700,000	700,651	2028/12/20	第3回ヒューリック株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.4	100,000	99,647	2057/7/2
第12回利付国債(40年)	0.5	110,000	72,317	2059/3/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	1.06	100,000	99,567	2055/12/17
第14回利付国債(40年)	0.7	170,000	117,283	2061/3/20	第5回日本土地建物株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.3	100,000	99,672	2025/2/20
第15回利付国債(40年)	1.0	220,000	167,101	2062/3/20	第2回北九州株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.84	100,000	99,661	2079/12/13
第16回利付国債(40年)	1.3	80,000	66,494	2063/3/20	第1回京浜東北工業株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.72	300,000	301,281	2079/6/6
第362回利付国債(10年)	0.1	680,000	662,088	2031/3/20	第1回E.N.E.Sホールディングス株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	0.7	200,000	197,508	2081/6/15
第363回利付国債(10年)	0.1	1,140,000	1,107,373	2031/6/20	第1回日本建設株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.71	100,000	100,040	2079/9/12
第366回利付国債(10年)	0.2	450,000	436,950	2032/3/20	第4回DMG森精機株式会社社債総延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型固定利率特約付)	0.9	100,000	97,157	—(※)
第369回利付国債(10年)	0.5	200,000	197,764	2032/12/20	第1回パナソニック株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.74	100,000	99,255	2081/10/14
第370回利付国債(10年)	0.5	110,000	108,552	2033/3/20	第3回パナソニック株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.0	100,000	92,725	2081/10/14
第373回利付国債(10年)	0.6	700,000	691,726	2033/12/20	第1回KYB株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.53	100,000	99,095	2026/9/24
第45回利付国債(30年)	1.5	100,000	99,606	2044/12/20	第1回日本生命第2回労働ローン流動化株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付及び責任財産限定特約付)	1.03	100,000	98,941	2048/9/18
第53回利付国債(30年)	0.6	200,000	162,326	2046/12/20	第1回同済生命第1回若狭ローン流動化株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付及び責任財産限定特約付)	0.88	100,000	94,140	2051/8/2
第57回利付国債(30年)	0.8	340,000	285,351	2047/12/20	第1回全日本建設ローン流動化株式会社第1回社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付及び責任財産限定特約付)	0.87	100,000	93,657	2051/10/25
第63回利付国債(30年)	0.4	330,000	243,695	2049/6/20	第1回北証株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	0.82	100,000	99,190	2081/3/4
第68回利付国債(30年)	0.6	240,000	183,408	2050/9/20	第1回三菱東京UFJ銀行株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	0.51	100,000	98,532	2081/9/13
第74回利付国債(30年)	1.0	220,000	183,992	2052/3/20	第7回アノ株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	1.74	100,000	96,081	2050/12/2
第75回利付国債(30年)	1.3	260,000	234,127	2052/6/20	第9回株式会社三葉UFJフィナンシャルグループ期間満額受取特約付無担保社債券(担保提供制限等対簿上特約無)	0.77	100,000	100,065	2027/3/5
第81回利付国債(30年)	1.6	280,000	268,371	2053/12/20	第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債券(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.884	100,000	100,070	2025/5/29
第148回利付国債(20年)	1.5	320,000	343,244	2034/3/20	第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期間満額受取特約付無担保社債券(担保提供制限等対簿上特約無)	0.75	100,000	98,997	2029/6/8
第153回利付国債(20年)	1.3	300,000	314,490	2035/6/20	第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.52	100,000	99,123	2026/6/19
第156回利付国債(20年)	0.4	300,000	282,552	2036/3/20	第1回東証セントレー株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.0	100,000	100,009	2024/4/22
第159回利付国債(20年)	0.6	260,000	248,388	2036/12/20	第2回東証セントレー株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.38	100,000	100,332	2080/7/30
第163回利付国債(20年)	0.6	430,000	404,582	2037/12/20	第3回東証セントレー株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.8	100,000	99,948	2024/12/23
第168回利付国債(20年)	0.4	400,000	358,220	2039/3/20	第10回SBIホールディングス株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.62	100,000	99,578	2080/3/13
第173回利付国債(20年)	0.4	400,000	349,628	2040/6/20	第2回SBIホールディングス株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	1.0	100,000	99,902	2027/3/5
第175回利付国債(20年)	0.5	220,000	193,677	2040/12/20	第4回SBIホールディングス株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.97	100,000	100,025	2024/6/14
第177回利付国債(20年)	0.4	200,000	171,396	2041/6/20	第6回アコム株式会社社債総延長条項・特定仕組間限定同額付特約付(ノンレバボンド)	0.87	100,000	99,588	2026/6/12
第180回利付国債(20年)	0.8	380,000	345,503	2042/3/20	第10回アコム株式会社社債総延長条項・特定仕組間限定同額付特約付(ノンレバボンド)	0.44	200,000	198,206	2027/1/4
第185回利付国債(20年)	1.1	350,000	329,836	2043/6/20	第6回株式会社エントレーグループ無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.63	100,000	98,782	2028/7/13
第186回利付国債(20年)	1.5	160,000	160,969	2043/9/20	第1回アイトラスト株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.62	100,000	99,578	2080/3/13
第187回利付国債(20年)	1.3	370,000	358,729	2043/12/20	第2回アイトラスト株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.91	100,000	93,649	2080/3/13
					第3回アイトラスト株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.63	100,000	98,488	2081/9/27
小 計		12,110,000	11,340,631		第2回アイトラスト株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	2.649	100,000	102,085	2025/11/26
普通社債券(含む投資法人債券)					第4回第一生命ホールディングス株式会社社債総延長条項・任意償還条項付無担保永久社債(後特約付)	0.9	100,000	91,665	—(※)
第1回東武池袋線株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	1.545	100,000	101,551	2057/9/14					
第9回五洋建設株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.802	100,000	99,811	2029/2/28					
第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)	0.97	100,000	100,244	2080/10/15					
第1回ヒューリック株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付社債券(後特約付)	0.78	100,000	99,979	2049/6/11					
第1回横浜冷凍株式会社社債総延長条項・期間満額受取特約付無担保社債券(後特約付)(サステナビリティボンド)	0.76	100,000	96,563	2058/9/27					
第6回日鉄鋼材不動産株式会社無担保社債券(仕組間限定同額付特約付)	0.83	100,000	99,172	2028/7/27					

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回三菱UFJ銀行株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	0.96	100,000	97,431	2079/12/24	第10回アフラム株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	3.0	100,000	98,855	2056/2/4
第5回三井住友銀行株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	1.02	100,000	96,116	2081/2/7	第1回A号明治生命保険相互会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付・適格機関投資家限定付分割増設少数人株)	1.08	100,000	98,883	2046/12/15
第10回株式会社エフエムエフ(株)社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	1.12	100,000	98,725	2048/9/23	第1回大樹生命保険株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付・適格機関投資家限定付分割増設少数人株)	0.74	100,000	98,408	2051/7/2
第10回株式会社エフエムエフ(株)社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	0.69	100,000	99,751	2050/2/4	第4回A号日本生命保険相互会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付・適格機関投資家限定付分割増設少数人株)	0.91	100,000	98,565	2046/11/22
第5回三菱地所株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	0.66	100,000	99,601	2081/2/3	第4回アラス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2022)	0.82	100,000	100,147	2026/10/16
第14回京阪神ビルディング株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)	1.359	100,000	100,342	2030/11/29	第10回ピーエーシー・イー・エス・エー期間前償還条項付社債(2020)	1.163	100,000	99,509	2027/7/13
第5回日本ロジクスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	0.48	100,000	98,822	2027/4/20	第7回アビエー・アビエー・エス・エー期間前償還条項付社債(2020)	1.248	200,000	200,539	2026/6/4
第10回コトバンク株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	0.67	100,000	96,482	2058/6/21	第7回エフエフ・エフエフ・エス・エー期間前償還条項付社債(2020)	1.478	100,000	100,304	2026/9/15
第10回日本航空株式会社社債(繰上償還・期間前償還条項付無担保社債)(劣後特付)	1.6	100,000	100,257	2058/10/11	第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アール円貨社債(2019)	0.463	200,000	199,625	2024/12/5
第5回株式会社ヤマハ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	1.35	100,000	100,106	2026/12/11	第1回韓国投資証券株式会社円貨社債(2023)	1.04	300,000	300,006	2024/7/22
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.82	100,000	98,833	2028/7/12	第24回ルノー円貨社債(2021)	1.54	200,000	200,232	2024/7/5
第30回株式会社北通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.98	100,000	93,809	2031/1/31	SOCIETE GENERALE	0.472	100,000	99,415	2025/2/27
第30回株式会社北通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.8	100,000	90,771	2031/11/4					
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.74	100,000	99,196	2028/7/13	小 計		7,800,000	7,706,594	
第7回株式会社イネー・エフエフ・エス・エー期間前償還条項付社債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	0.53	100,000	98,355	2026/9/14	合 計		19,910,000	19,047,225	

(注) 償還年月日が「-」(※)表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	19,047,225	94.7
コール・ローン等、その他	1,057,683	5.3
投資信託財産総額	20,104,908	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,104,908,497	
コール・ローン等	657,651,099	
公社債(評価額)	19,047,225,994	
未収入金	370,012,580	
未収利息	26,306,480	
前払費用	3,712,344	
(B) 負債	368,820,800	
未払金	368,820,800	
(C) 純資産総額(A-B)	19,736,087,697	
元本	14,658,039,185	
次期繰越損益金	5,078,048,512	
(D) 受益権総口数	14,658,039,185口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,464円	

(注) 当ファンドの期首元本額は116,998,058,342円、期中追加設定元本額は5,853,558,762円、期中一部解約元本額は108,193,577,919円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	6,691,248,326円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,458,444,286円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,228,549,934円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	1,119,538,777円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	835,448,696円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	790,253,098円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	766,678,484円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	584,405,032円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	92,516,689円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	90,955,863円

(注) 1口当たり純資産額は1,3464円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	457,716,616	
受取利息	458,203,123	
支払利息	△ 486,507	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,100,265,631	
売買益	786,737,450	
売買損	△ 2,887,003,081	
(C) 保管費用等	△ 88,500	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,642,637,515	
(E) 前期繰越損益金	43,282,969,965	
(F) 追加信託差損益金	2,079,783,202	
(G) 解約差損益金	△38,642,067,140	
(H) 計(D+E+F+G)	5,078,048,512	
次期繰越損益金(H)	5,078,048,512	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行ない、その報酬率について、当ファンドの純資産総額に応じて年万分の10～20（税抜）で変動するスキームから、当ファンドの計算期間ごとに各計算期間が開始される年の2月最終営業日におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて、当該利回りが1%未満の場合は年万分の9.5（税抜）、当該利回りが1%以上の場合は年万分の12（税抜）で変動するスキームへ変更すべく、2023年4月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第15条）

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935956>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	25,608	△12.8	299.25	△10.8	95.4	3.6	15,232
20期(2021年3月25日)	42,225	64.9	484.24	61.8	97.4	2.2	25,121
21期(2022年3月25日)	54,335	28.7	632.88	30.7	97.7	1.8	25,528
22期(2023年3月27日)	52,675	△3.1	598.10	△5.5	98.5	1.1	19,622
23期(2024年3月25日)	88,097	67.2	927.41	55.1	99.0	0.6	34,338

(注)「MSCI北米インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2023年3月27日	円	%		%	%	%	
	52,675	—	598.10	—	98.5	1.1	
3月末	54,960	4.3	624.59	4.4	98.4	1.1	
4月末	56,667	7.6	639.94	7.0	98.4	1.1	
5月末	60,800	15.4	678.64	13.5	98.7	1.0	
6月末	65,980	25.3	737.60	23.3	98.6	1.0	
7月末	67,241	27.7	749.06	25.2	98.5	0.8	
8月末	69,408	31.8	765.40	28.0	98.8	0.8	
9月末	68,242	29.6	748.20	25.1	98.9	0.7	
10月末	66,217	25.7	723.20	20.9	98.9	0.7	
11月末	71,593	35.9	780.27	30.5	99.0	0.8	
12月末	72,524	37.7	794.42	32.8	99.2	0.7	
2024年1月末	79,162	50.3	849.42	42.0	99.0	0.7	
2月末	84,033	59.5	892.89	49.3	99.0	0.7	
(期末) 2024年3月25日	88,097	67.2	927.41	55.1	99.0	0.6	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め52,675円の基準価額は、期間末に88,097円となり、騰落率は+67.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国経済が底堅く推移する一方、インフレに鈍化の兆候が見られ、利上げサイクルの終了と利下げ開始への期待が高まったこと。
- ・堅調な経済指標や半導体への強い需要などを背景に、米国経済のソフトランディング観測が高まったこと。

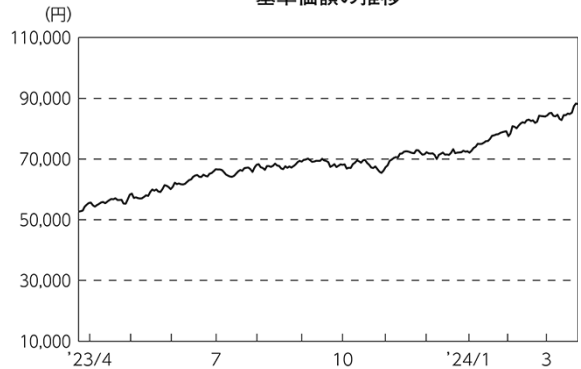
<値下がり要因>

- ・2023年の夏から秋にかけて、金融引き締め長期化懸念などを背景に長期金利が上昇し、株式の割高感や企業業績の圧迫が懸念されたこと。

(北米株式市況)

北米株式市場は、前期間末から上昇しました。前期間末の2023年3月には米国の銀行破綻をきっかけに信用不安が広がったものの、金融当局の迅速な対応により、4月以降市場は落ち着きを取り戻しました。その後、経済指標にインフレ鈍化の兆候が見られ始めたことから利上げサイクル終了への期待が高まり、7月頃まで堅調に推移しました。8月から10月頃にかけては、底堅い経済指標を背景に、米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め長期化に対する警戒が強まり、長期金利が上昇しました。これを受けて、株式の割高感や企業業績の圧迫が懸念され、北米株式市場は軟調な展開となりました。11月以降は、再びインフレの鈍化傾向が強まったことから、利上げサイクルの終了と今後の利下げ開始への期待が高まり反発しました。また、堅調な経済指標や半導体への強い需要などを背景に、米国経済のソフトランディング観測が高まったことも北米株式市場を後押しし、期間末まで上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/27	2024/03/22	2023/03/28	2024/03/25
52,675円	88,297円	52,816円	88,097円

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、67.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率55.1%を概ね12.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

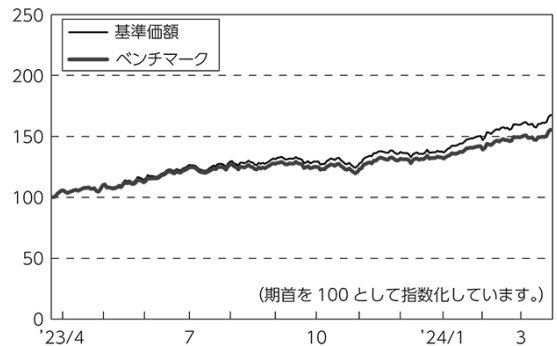
<プラス要因>

- ・公益事業や情報技術セクターをはじめ、多くのセクターでの銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・すべてのセクターが相対リターンにプラスに寄ったため、特になし。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国経済と米国株式市場は当初想定されていたより底堅く推移していますが、製造業の回復の動きが鈍いことや、消費に影響を与える生活費が高騰していることなどが今後のリスクになるとみています。それに加えて、地政学的リスクの高まりには注意が必要であると考えます。

引き続きこうしたリスクに注意する一方、競争力の高いビジネスモデルや優れた経営陣を有する企業に着目し、バランスシートの健全性、潤沢なキャッシュフローなどのファンダメンタルズを重視した運用を行なっています。また、テクノロジーやヘルスケア・セクターを中心に、産業構造を変革するようなイノベーションが登場していることから、利益の再投資により、長期的な成長をめざしている企業を選好しています。その他のセクターについては、収益構造や事業環境が改善している企業の見極めを重視しています。

今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで、成長性が高くバリュエーション（株価評価）が魅力的な銘柄の発掘に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (22) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.036 (0.034) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.068	
期中の平均基準価額は、68,068円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,721 (405)	千アメリカドル 116,591 (591)	百株 9,034 (144)	千アメリカドル 105,656 (591)
	カナダ	537 (2)	千カナダドル 4,006 (0.132)	553 (ー)	千カナダドル 3,775 (0.132)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	1,747	330
	EQUINIX INC	829	648	763	587
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	709	161
小 計		829	648	3,219	1,079

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,594,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,712,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
3M CO	—	63	683	103,453	資本財
ABBVIE INC	61	126	2,250	340,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	85	101	1,126	170,533	ヘルスケア機器・サービス
CENCORA INC	—	41	1,009	152,799	ヘルスケア機器・サービス
AON PLC	28	—	—	—	保険
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	204	151	1,700	257,458	金融サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	77	1,913	289,771	保険
ARAMARK	286	375	1,162	175,997	消費者サービス
HOWMET AEROSPACE INC	412	383	2,610	395,345	資本財
ARES MANAGEMENT CORP-A	—	90	1,214	183,846	金融サービス
BALL CORP	120	—	—	—	素材
BANK OF AMERICA CORP	497	—	—	—	銀行
BLACKSTONE INC	133	118	1,514	229,340	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	214	280	1,896	287,172	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	39	46	1,049	158,957	一般消費財・サービス流通・小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	108	137	1,936	293,169	金融サービス
CATALENT INC	93	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTENE CORP	135	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	57	52	818	123,986	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	116	98	1,215	184,031	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	116	120	3,244	491,334	食品・飲料・タバコ
CROWN HOLDINGS INC	—	85	660	99,959	素材
DANAHER CORP	49	11	301	45,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	38	63	2,526	382,630	資本財
DECKERS OUTDOOR CORP	13	—	—	—	耐久消費財・アパレル
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	62	143	1,347	203,992	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	112	95	1,187	179,857	エネルギー
FERGUSON PLC	88	105	2,325	352,090	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	109	—	—	—	金融サービス
FORTIVE CORP	—	64	556	84,223	資本財
NEXTERA ENERGY INC	103	56	348	52,708	公益事業
INGERSOLL-RAND INC	281	259	2,457	372,075	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	71	97	1,289	195,222	金融サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	58	63	1,342	203,251	資本財
HCA HEALTHCARE INC	—	20	674	102,123	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	68	69	1,394	211,225	資本財
HUMANA INC	17	11	393	59,535	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	87	86	2,609	395,114	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	274	295	5,814	880,481	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	38	58	899	136,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAS VEGAS SANDS CORP	—	265	1,328	201,129	消費者サービス
ELI LILLY & CO	37	41	3,194	483,811	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	83	88	4,272	646,971	金融サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	120	75	1,508	228,459	エネルギー
MCDONALD'S CORP	68	108	3,059	463,295	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	179	175	2,176	329,612	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MORGAN STANLEY	173	182	1,680	254,405	金融サービス
NIKE INC -CL B	113	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	—	92	1,187	179,889	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP	—	141	1,812	274,439	ソフトウェア・サービス
ORGANON & CO	124	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORP	36	37	2,068	313,168	資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	46	42	1,089	164,995	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	235	384	6,214	941,017	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	113	192	3,958	599,403	保険
IQVIA HOLDINGS INC	31	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR	337	343	1,035	156,763	商業・専門サービス
RESTAURANT BRANDS INTERN	152	129	1,027	155,634	消費者サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	199	282	2,022	306,254	金融サービス
SEMPRA	34	43	302	45,768	公益事業
SERVICENOW INC	8	12	976	147,943	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	52	57	1,960	296,883	素材
ONEMAIN HOLDINGS INC	176	198	986	149,399	金融サービス
STRYKER CORP	26	27	967	146,575	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	93	—	—	—	金融サービス
TC ENERGY CORP	—	261	1,055	159,845	エネルギー
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	30	33	1,407	213,115	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	29	29	1,718	260,300	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYLER TECHNOLOGIES INC	22	24	1,037	157,081	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	361	192	1,544	233,945	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	97	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	36	57	2,798	423,820	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	127	137	3,885	588,420	金融サービス
VISTRA CORP	752	531	3,673	556,353	公益事業
WABTEC CORP	105	143	2,062	312,349	資本財
WORKDAY INC-CLASS A	68	27	751	113,837	ソフトウェア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	28	28	459	69,656	エネルギー
ADOBE INC	28	21	1,066	161,571	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	152	133	2,389	361,872	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	457	515	9,220	1,396,270	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	26	47	1,309	198,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	654	615	10,603	1,605,634	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	47	1,002	151,836	半導体・半導体製造装置
ARGENX SE - ADR	14	12	497	75,307	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	253	209	1,385	209,815	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ATLANTA BRAVES HOLDINGS IN-C	—	55	210	31,879	メディア・娯楽
BROADCOM INC	—	13	1,843	279,150	半導体・半導体製造装置
CAESARS ENTERTAINMENT INC	105	—	—	—	消費者サービス
COSTAR GROUP INC	172	289	2,770	419,612	不動産管理・開発
DENTSPLY SIRONA INC	138	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	109	151	7,698	1,165,819	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	594	574	8,726	1,321,426	メディア・娯楽
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	55	73	1,430	216,655	運輸
INTUITIVE SURGICAL INC	—	10	423	64,089	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP	25	23	2,300	348,440	半導体・半導体製造装置
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	321	377	2,536	384,060	メディア・娯楽

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	42	63	1,655	250,642	金融サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	221	201	1,339	202,873	半導体・半導体製造装置	
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	—	8	208	31,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
T-MOBILE US INC	171	146	2,355	356,669	電気通信サービス	
MICROSOFT CORP	407	435	18,673	2,827,769	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	21	1,362	206,270	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	148	155	14,683	2,223,541	半導体・半導体製造装置	
BOOKING HOLDINGS INC	7	7	2,830	428,685	消費者サービス	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	65	43	558	84,611	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNOPSIS INC	25	27	1,648	249,603	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	26	—	—	—	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	37	24	418	63,416	半導体・半導体製造装置	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	45	31	1,322	200,285	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,635 93	12,583 94	217,173 —	32,886,532 <95.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	309	280	2,823	314,077	エネルギー	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2	2	1,009	112,278	ソフトウェア・サービス	
INTACT FINANCIAL CORP	30	30	675	75,122	保険	
SUNCOR ENERGY INC	398	361	1,768	196,650	エネルギー	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	336	377	2,237	248,858	素材	
TORONTO-DOMINION BANK	168	184	1,498	166,622	銀行	
LUMINE GROUP INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,251 7	1,237 6	10,012 —	1,113,610 <3.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,887 100	13,820 100	— —	34,000,143 <99.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	1,747	—	—	—	—
EQUINIX INC	1,699	1,765	1,413	214,078	0.6
SBA COMMUNICATIONS CORP	709	—	—	—	—
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,155 3	1,765 1	1,413 —	214,078 <0.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	34,000,143	98.4
投資証券	214,078	0.6
コール・ローン等、その他	356,289	1.0
投資信託財産総額	34,570,510	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (34,461,643千円) の投資信託財産総額 (34,570,510千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.43円、1カナダドル=111.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	34,701,799,408	
コール・ローン等	118,254,946	
株式(評価額)	34,000,143,561	
投資証券(評価額)	214,078,415	
未収入金	346,527,918	
未収配当金	22,794,565	
未収利息	3	
(B) 負債	363,710,302	
未払金	238,837,747	
未払解約金	124,872,555	
(C) 純資産総額(A-B)	34,338,089,106	
元本	3,897,763,400	
次期繰越損益金	30,440,325,706	
(D) 受益権総口数	3,897,763,400口	
1万口当たり基準価額(C/D)	88,097円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,725,135,504円、期中追加設定元本額は1,848,559,400円、期中一部解約元本額は1,675,931,504円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・北米株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,382,012,755円
- ・GW7つの卵 1,219,148,405円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 431,223,709円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型) 168,810,567円
- ・グローバル・ラップ・バランス 超積極型 165,234,719円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 157,655,503円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型) 156,259,413円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型) 77,263,586円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型) 52,231,771円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 36,634,376円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 32,167,430円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型) 19,121,166円

(注) 1口当たり純資産額は8,8097円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	291,599,820	
受取配当金	289,726,623	
受取利息	15	
その他収益金	1,888,609	
支払利息	△ 15,427	
(B) 有価証券売買損益	12,975,826,515	
売買益	13,383,091,045	
売買損	△ 407,264,530	
(C) 保管費用等	△ 9,732,194	
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,257,694,141	
(E) 前期繰越損益金	15,897,006,965	
(F) 追加信託差損益金	10,994,340,291	
(G) 解約差損益金	△ 9,708,715,691	
(H) 計(D+E+F+G)	30,440,325,706	
次期繰越損益金(H)	30,440,325,706	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935964>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	29,943	△11.6	219.78	△19.3	96.2	—	14,738
20期(2021年3月25日)	43,851	46.4	332.53	51.3	98.7	—	15,981
21期(2022年3月25日)	49,219	12.2	384.98	15.8	97.2	0.8	17,241
22期(2023年3月27日)	50,803	3.2	407.03	5.7	96.9	0.7	14,102
23期(2024年3月25日)	68,234	34.3	566.59	39.2	96.3	0.9	15,384

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCI欧州インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年3月27日	50,803	—	407.03	—	96.9	0.7
3月末	54,096	6.5	436.17	7.2	97.2	0.7
4月末	56,720	11.6	453.97	11.5	97.1	0.7
5月末	57,080	12.4	458.07	12.5	97.2	0.7
6月末	59,869	17.8	483.04	18.7	96.8	0.6
7月末	60,285	18.7	490.63	20.5	97.6	0.6
8月末	60,676	19.4	493.17	21.2	97.7	0.6
9月末	58,228	14.6	477.56	17.3	97.1	0.5
10月末	55,922	10.1	461.80	13.5	96.8	0.9
11月末	60,395	18.9	499.55	22.7	96.4	1.0
12月末	61,041	20.2	507.53	24.7	97.0	1.2
2024年1月末	63,610	25.2	524.70	28.9	97.0	1.1
2月末	65,603	29.1	546.05	34.2	97.5	0.9
(期末)						
2024年3月25日	68,234	34.3	566.59	39.2	96.3	0.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め50,803円の基準価額は、期間末に68,234円となり、騰落率は+34.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧米のインフレ鈍化を背景とした主要中央銀行の利上げサイクル終了への期待。
- ・日欧の金利差や金融政策スタンスの違いを受けた主要な欧州通貨に対する円安進行。

<値下がり要因>

- ・低調な域内景気動向や中国経済の先行き不透明感の高まり。
- ・中東情勢悪化による地政学的リスクの高まり。

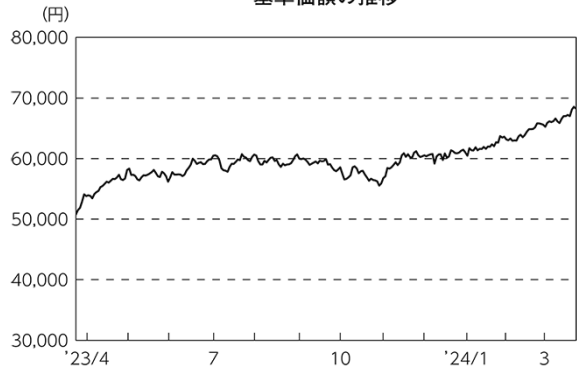
(欧州株式市況)

当期間の欧州株式市場は上昇しました。

期間の初めは、ユーロ圏のインフレ率が鈍化したことを背景に利上げサイクルの終了が意識され上昇しました。2023年5月から夏場にかけては、欧米の金融政策や米国債務上限問題の行方、中国の景気見通しなどを見極めようとする動きが強まり、方向感のない展開となりました。9月に入り、欧州中央銀行（ECB）のタカ派（金融引き締めの政策を支持）姿勢の継続を受けて金利の高止まり長期化への警戒感が高まったことや、ユーロ圏の景気に対する懸念、中東情勢悪化による地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、10月まで下落基調が続きました。

11月以降は、世界的な利上げ局面終了への期待感が強まるなか、概ね良好な域内企業業績がプラスに働き、上昇基調となりました。主要中央銀行が政策金利を据え置き、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに方向転換する可能性を示唆したことも材料視され、年末にかけて上げ幅が拡大しました。2024年の年明けからは、主要国のインフレ加速を受け、早期利下げ観測が後退し下落する場面がありましたが、概ね堅調な企業決算や中国における景気刺激策、ECB理事会でインフレが制御されつつある認識が示唆されたことなどが好感され、前期末比上昇して期間末を迎えました。

基準価額の推移

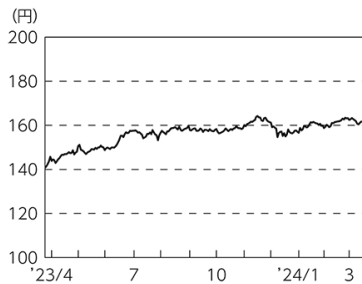


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/27	2024/03/22	2023/03/28	2024/03/25
50,803円	68,555円	51,507円	68,234円

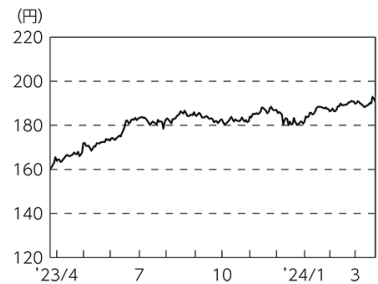
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

当期間末時点では、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスといったセクターが組入れ上位セクターとなっています。対ベンチマークでは、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどのセクター・ウェイトをベンチマークに対して高くする一方、ヘルスケア、情報技術などのセクター・ウェイトをベンチマークに対して低くしています。

主な投資行動としては、デンマークの医薬品メーカーやオランダの飲料メーカーなどに積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、34.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率39.2%を概ね4.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

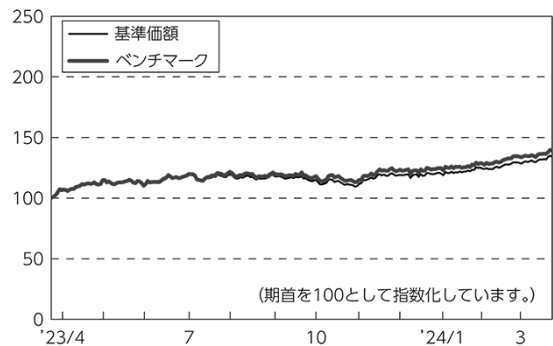
<プラス要因>

- ・ガスタービンメーカーであるイギリスの資本財・サービスセクターの銘柄の保有。

<マイナス要因>

- ・アルコール飲料メーカーであるイギリスの生活必需品セクターの銘柄の保有。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

欧州株式市場では、高インフレの収束や金融緩和期待が実体経済の回復に寄与するとの見方が引き続き下支えになるとみえています。海外需要の低迷による製造業の不振や紅海の緊張を受けた物流混乱が域内経済にとってリスク要因とみているほか、主要な中央銀行の金融政策動向をにらんで短期的に不安定な相場展開も警戒すべきですが、中長期的には、株価の相対的な割安感にも支えられ、堅調な推移が予想されます。長期的な観点では、引き続き良好な企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有する企業を中心に、欧州株式市場は魅力的な投資機会を提供するとみており、堅調な推移を予想しています。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.030	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.030)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	36	0.061	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(35)	(0.058)	
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	48	0.081	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(48)	(0.080)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	102	0.172	
期中の平均基準価額は、59,460円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 35	千アメリカドル 841	百株 74	千アメリカドル 1,788
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	482 (-)	1,943 (△ 9)	1,465	4,909
	イタリア	443 (-)	557 (△ 5)	863	1,076
	フランス	611	5,762	989 (-)	8,186 (187)
	オランダ	2,923 (602)	5,469 (2,399)	1,440 (534)	4,708 (2,214)
	スペイン	569 (2,987)	1,614 (94)	2,263 (1,447)	1,659 (96)
	ルクセンブルク	128	294	282	760
	フィンランド	45 (235)	184 (90)	324 (-)	442 (90)
	アイルランド	383	323	328	292
	ポルトガル	145	180	938	1,340
	国	イギリス	313	178	610
イギリス		7,521	千イギリスポンド 5,914	12,521 (-)	千イギリスポンド 10,468 (102)
スイス		264 (100)	千スイスフラン 2,285 (192)	972 (50)	千スイスフラン 7,957 (204)
スウェーデン		1,012	千スウェーデンクローナ 8,580	8	千スウェーデンクローナ 74
ノルウェー		60	千ノルウェークローネ 1,703	118	千ノルウェークローネ 3,346
デンマーク		535	千デンマーククローネ 26,773	453	千デンマーククローネ 18,002

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	スイス	証券 -	千スイスフラン -	証券 34,146	千スイスフラン 18

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	17,926	172	8,595	94
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	32,346	233	12,941	113
	小 計	50,272	406	21,536	208

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,530,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,458,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
LINDE PLC	90	—	—	—	素材
LINDE PLC	—	69	3,265	494,424	素材
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	105	87	1,270	192,317	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	195	156	4,535	686,741
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
BAYER AG-REG	204	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CANCOM SE	94	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEUTSCHE BOERSE AG	90	54	1,019	166,729	金融サービス
E.ON SE	1,489	1,018	1,268	207,578	公益事業
GEA GROUP AG	228	187	742	121,428	資本財
KNORR-BREMSE AG	76	—	—	—	資本財
MTU AERO ENGINES AG	37	34	801	131,171	資本財
QIAGEN N.V.	259	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOUT24 SE	123	102	696	113,951	メディア・娯楽
SYMRISE AG	119	103	1,149	187,987	素材
ZALANDO SE	116	96	237	38,847	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	2,841	1,597	5,914	967,693
	銘柄 数 < 比 率 >	11	7	—	<6.3%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	934	772	1,108	181,348	エネルギー
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	1,478	1,221	1,286	210,551	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,413	1,993	2,395	391,899
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.5%>
(ユーロ…フランス)					
BNP PARIBAS	318	290	1,824	298,492	銀行
CAP GEMINI SA	—	67	1,465	239,750	ソフトウェア・サービス
DANONE	162	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DASSAULT SYSTEMES SE	171	175	729	119,419	ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	55	45	3,754	614,217	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	114	94	935	153,039	資本財
MICHELIN (CGDE)	365	274	973	159,303	自動車・自動車部品
SANOFI	241	214	1,898	310,613	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	200	165	3,615	591,422	資本財
SODEXO SA	88	96	758	124,035	消費者サービス
THALES SA	45	37	586	95,876	資本財
TOTALENERGIES SE	444	367	2,308	377,636	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,207	1,829	18,849	3,083,807
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<20.0%>
(ユーロ…オランダ)					
ABN AMRO BANK NV-CVA	594	491	753	123,230	銀行
AKZO NOBEL	106	71	472	77,380	素材
ASML HOLDING NV	50	48	4,381	716,878	半導体・半導体製造装置
EURONEXT NV	238	116	1,020	167,017	金融サービス
HEINEKEN NV	—	157	1,358	222,264	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE KPN NV	—	1,650	556	91,001	電気通信サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株		千ユーロ	千円	
PLUXEE NV	—	166		446	72,996	商業・専門サービス
QIAGEN N.V.	—	260		1,042	170,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JUST EAT TAKEAWAY	147	—		—	—	消費者サービス
WOLTERS KLUWER	187	174		2,555	418,011	商業・専門サービス
小計	株数・金額	1,326	3,136	12,587	2,059,358	
	銘柄数<比率>	6	9	—	<13.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	174	210		1,248	204,235	消費者サービス
CELLNEX TELECOM SA	370	355		1,191	194,905	電気通信サービス
IBERDROLA SA	1,695	1,519		1,715	280,636	公益事業
小計	株数・金額	2,239	2,085	4,155	679,776	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.4%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
EUROFINS SCIENTIFIC	139	81		458	75,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENARIS SA	558	461		841	137,737	エネルギー
小計	株数・金額	697	543	1,300	212,799	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	249	205		830	135,834	保険
小計	株数・金額	249	205	830	135,834	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC	913	968		880	143,969	銀行
小計	株数・金額	913	968	880	143,969	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	792	—		—	—	エネルギー
小計	株数・金額	792	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…イギリス)						
ALLFUNDS GROUP PLC	1,706	1,409		959	156,973	金融サービス
小計	株数・金額	1,706	1,409	959	156,973	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	15,388	13,769	47,873	7,832,113	
	銘柄数<比率>	39	37	—	<50.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	1,823	1,281		675	128,843	一般消費財・サービス流通・小売り
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	654	540		1,284	244,892	食品・飲料・タバコ
BEAZLEY PLC/UK	2,070	1,852		1,276	243,376	保険
BURBERRY GROUP PLC	317	297		352	67,156	耐久消費財・アパレル
CONVATEC GROUP PLC	2,050	2,531		732	139,632	ヘルスケア機器・サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC	142	131		669	127,631	素材
DIAGEO PLC	597	516		1,497	285,498	食品・飲料・タバコ
EXPERIAN PLC	540	382		1,333	254,391	商業・専門サービス
GLENCORE PLC	2,571	2,124		910	173,733	素材
HISCOX LTD	766	628		775	147,894	保険
IG GROUP HOLDINGS PLC	1,492	1,233		899	171,539	金融サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	173	143		1,387	264,531	金融サービス
NATIONAL GRID PLC	1,224	1,087		1,160	221,274	公益事業
NEXT PLC	123	104		956	182,347	一般消費財・サービス流通・小売り
OCADO GROUP PLC	337	—		—	—	生活必需品流通・小売り

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド			
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	105	79	1,374	262,111	消費者サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	205	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
NATWEST GROUP PLC	5,614	4,637	1,210	230,941	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	4,920	3,312	1,391	265,283	資本財	
SEVERN TRENT PLC	—	239	616	117,499	公益事業	
TESCO PLC	3,041	2,672	786	149,959	生活必需品流通・小売り	
WEIR GROUP PLC/THE	246	311	629	120,104	資本財	
WHITBREAD PLC	266	175	578	110,370	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,285 22	24,284 21	20,497 —	3,909,014 <25.4%>	
(スイス)			千スイスフラン			
JULIUS BAER GROUP LTD	151	—	—	—	金融サービス	
NESTLE SA-REG	435	351	3,318	559,374	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	265	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	128	111	1,498	252,519	耐久消費財・アパレル	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	137	108	2,441	411,552	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	23	—	—	—	資本財	
UBS GROUP AG-REG	502	415	1,160	195,671	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,644 7	986 4	8,419 —	1,419,116 <9.2%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
TELE2 AB-B SHS	—	1,004	8,732	125,142	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,004 1	8,732 —	125,142 <0.8%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA	331	273	7,398	104,095	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	331 1	273 1	7,398 —	104,095 <0.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	464	383	7,816	171,487	銀行	
ORSTED A/S	108	—	—	—	公益事業	
NOVO NORDISK A/S-B	—	225	20,009	438,997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVONESTIS (NOVOZYMES) B	—	149	6,131	134,515	素材	
SIMCORP A/S	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	677 3	759 3	33,956 —	745,000 <4.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,521 74	41,235 69	— —	14,821,224 <96.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

2024年3月25日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		証	券 数
(スイス)			証券
CIE FINANCIERE RICHEMO-CW			34,146
合 計	証 券 数		34,146
	銘 柄 数		1

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	口	千イギリスポンド	千円	%
BIG YELLOW GROUP PLC		16,804	26,135	277	52,982	0.3
SAFESTORE HOLDINGS PLC		43,315	62,720	482	92,042	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	60,119	88,855	760	145,024	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	-	<0.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,821,224	96.0
投資証券	145,024	0.9
コール・ローン等、その他	468,590	3.1
投資信託財産総額	15,434,838	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(15,414,999千円)の投資信託財産総額(15,434,838千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.43円、1ユーロ=163.60円、1イギリスポンド=190.71円、1スイスフラン=168.56円、1スウェーデンクローナ=14.33円、1ノルウェークローネ=14.07円、1デンマーククローネ=21.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,497,010,529	
コール・ローン等	414,029,243	
株式(評価額)	14,821,224,990	
投資証券(評価額)	145,024,551	
未収入金	77,866,329	
未収配当金	38,865,375	
未収利息	41	
(B) 負債	112,995,506	
未払金	62,208,812	
未払解約金	50,786,694	
(C) 純資産総額(A-B)	15,384,015,023	
元本	2,254,596,079	
次期繰越損益金	13,129,418,944	
(D) 受益権総口数	2,254,596,079口	
1口当たり基準価額(C/D)	68,234円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,776,028,445円、期中追加設定元本額は483,640,469円、期中一部解約元本額は1,005,072,835円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・GW7つの卵 1,062,043,160円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型 383,010,748円
- ・グローバル・ラップ・バランス 超積極型 209,622,032円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型) 151,394,066円
- ・グローバル・ラップ・バランス 積極型 147,446,467円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型) 133,643,887円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型) 60,380,547円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型) 39,196,039円
- ・グローバル・ラップ・バランス 成長型 29,638,807円
- ・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型 24,881,326円
- ・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) 13,339,000円

(注) 1口当たり純資産額は6.8234円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	389,158,847	
受取配当金	381,988,982	
受取利息	7,169,482	
その他収益金	6,733	
支払利息	△ 6,350	
(B) 有価証券売買損益	3,958,558,509	
売買益	4,829,358,103	
売買損	△ 870,799,594	
(C) 保管費用等	△ 12,656,896	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,335,060,460	
(E) 前期繰越損益金	11,326,903,360	
(F) 追加信託差損益金	2,368,770,865	
(G) 解約差損益金	△ 4,901,315,741	
(H) 計(D+E+F+G)	13,129,418,944	
次期繰越損益金(H)	13,129,418,944	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	52,858	△24.0	391.58	△28.5	96.5	1.3	4,027
20期(2021年3月25日)	86,220	63.1	635.37	62.3	97.8	0.7	4,576
21期(2022年3月25日)	100,631	16.7	741.36	16.7	97.7	—	5,100
22期(2023年3月27日)	99,159	△1.5	718.94	△3.0	97.3	—	4,245
23期(2024年3月25日)	116,939	17.9	874.91	21.7	97.1	—	5,180

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年3月27日	円 99,159	% —	718.94	% —	% 97.3
3月末	103,807	4.7	753.87	4.9	97.3
4月末	104,740	5.6	760.31	5.8	97.4
5月末	104,858	5.7	763.12	6.1	97.0
6月末	109,784	10.7	805.43	12.0	98.1
7月末	110,767	11.7	813.45	13.1	97.8
8月末	108,014	8.9	800.53	11.3	98.3
9月末	106,608	7.5	784.22	9.1	97.4
10月末	103,839	4.7	763.05	6.1	97.6
11月末	108,530	9.5	795.03	10.6	97.9
12月末	113,018	14.0	842.54	17.2	99.0
2024年1月末	112,766	13.7	834.97	16.1	98.0
2月末	114,932	15.9	859.83	19.6	97.7
(期末) 2024年3月25日	116,939	17.9	874.91	21.7	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め99,159円の基準価額は、期間末に116,939円となり、騰落率は+17.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・主要各国におけるインフレ圧力の緩和により、金利が低下したこと。
- ・人口知能（AI）を巡る期待感が高まったこと。
- ・米国経済がソフトランディングを達成するとの期待が高まったこと。

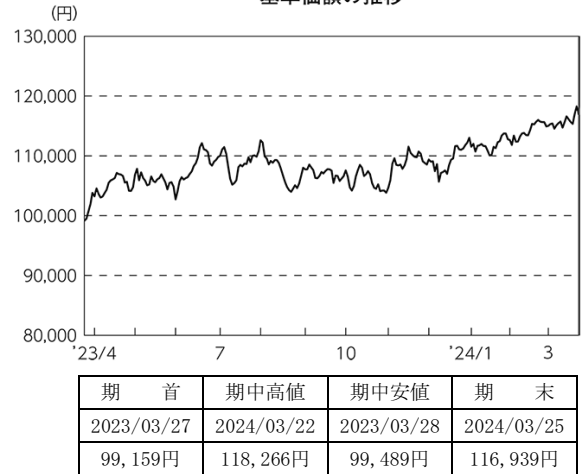
<値下がり要因>

- ・米国政府の債務上限問題を巡る懸念が高まったこと。
- ・中東情勢の悪化により投資家心理が悪化したこと。
- ・各国中央銀行の金融政策動向の不透明性が高まったこと。
- ・中国経済成長を巡り、当局の景気刺激策が不十分であるとの見方や不動産セクターに関する懸念が広がったこと。

(アジア太平洋先進国株式市況)

期間中、アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました（円ベース）。月別では、期間の初めより2023年4月末にかけて上昇しました。米国のインフレ率が減速基調を維持したことを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が広がりました。5月は主要中央銀行の金融政策動向や米国政府債務の上限引き上げ交渉を巡る懸念から投資家心理が悪化しました。ただし、円安を受けて、円ベースでの市場リターンは小幅にプラスとなりました。6月は、情報技術セクターにおいてAIをテーマとする明るいセンチメントが広がったことや、米国の債務上限問題が解決したことなどが支援材料となり上昇しました。7月は、インフレ圧力の緩和や中国当局による景気刺激策への期待から投資家心理が改善したことを受けて、上昇を続けました。8月に入ると、インフレが粘着性を示したほか、マクロ経済指標が総じて底堅い内容となったことで、金融引き締め政策が一段と強まるとの懸念が広がり、下落に転じました。金利がより高い水準で維持されるとの懸念は根強く、9月から10月にかけても下落基調を維持しました。10月はイスラエルとイスラム組織ハマスの間で紛争が勃発し、地政学的懸念が高まったこともマイナス要因となりました。11月は、世界各国でインフレ率低下の継続が確認されたことで、金利の高い状態が長期化するとの懸念が後退したことが支援材料となり、上昇しました。12月はパウエルFRB議長が利下げに向けた協議を開始したと発言したことを受けて、早期利下げ期待が広がったことが追い風となり上昇しました。2024年1月は、堅調な米国経済指標の発表を背景に米

基準価額の推移



国経済がソフトランディングを達成するとの期待が高まりましたが、中国経済を巡る懸念から香港株式市場などが軟調に推移したことがマイナス要因となり下落しました。2月は、米国経済が引き続き底堅さを示したことや、中国人民銀行が住宅ローンの主要指標金利引き下げを決定したことなども支援材料となり、堅調に推移しました。3月から期間末にかけては、多くの市場は上昇したものの、香港およびニュージーランド株式市場が軟調に推移したことがマイナス要因となり、小幅に下落して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、コミュニケーション・サービスや金融を積極姿勢とした一方、資本財・サービスや情報技術を消極姿勢としました。

国別では、シンガポールの組み入れ比率を引き上げた一方、オーストラリアを消極姿勢としました。

銘柄別では、オーストラリアの投資運用会社について、退職所得特約を手掛ける年金事業に高成長が見込まれることや、バリュエーション（株価評価）が魅力的な水準にあることから、新規投資を行ないました。また、シンガポールの金融取引所についても、株価バリュエーションが魅力的な水準にあることに加え、2023年9月に就任した新社長が率いる経営陣の戦略実行力を評価し、保有を追加しました。

一方、ニュージーランドの建築材メーカーについて、製品に不具合があるリスクがあり、事業のクオリティが平均的な水準にすぎないと判断し、全売却を行ないました。また、オーストラリアの補聴器メーカーは、株価が相対的に堅調に推移していたことから、エクスポージャーを一部削減しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、17.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率21.7%を概ね3.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・素材の銘柄選択が奏功したこと。
- ・資本財・サービスの銘柄選択が奏功したこと。
- ・不動産に対して弱気の見方としたこと。
- ・ヘルスケアの銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・コミュニケーション・サービスに対して強気の見方としたこと。
- ・金融の銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・不動産の銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・情報技術の銘柄選択が足かせとなったこと。

○今後の運用方針

米国経済は景気後退を回避しソフトランディングを達成できるとの楽観的な見通しが強まっています。インフレ率が2%に向け低下基調にあるなか、FRBは2024年中に利下げを開始し、そのペースについてはインフレ率と経済成長の状況次第というのが、市場コンセンサスとなっています。

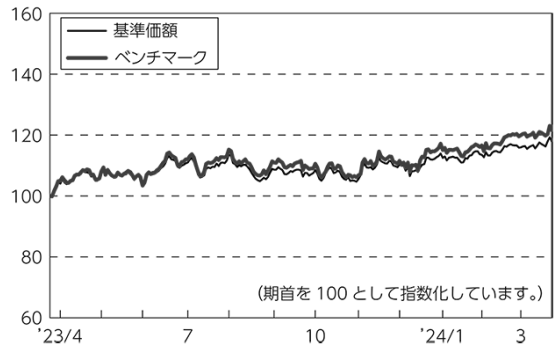
インドネシア、インド、台湾、米国での選挙は、政策見通し、地政学的関係、マクロ経済成長に重要な影響を与えると考えられます。選挙結果を控えて、投資家心理が悪化し、市場のボラティリティ（変動性）が上昇する可能性もあります。

中国では、当局による景気刺激策の発表が限られていることや、欧米国間との地政学的緊張の高まりなどが投資家心理にとってマイナス要因となっています。一方、旧正月中の旅行・消費支出はコロナ禍前の水準を上回り、個人消費の回復に対する期待感が高まったほか、中国人民銀行が最優遇貸出金利である5年ローンプライムレートや預金準備比率の引き下げを決定するなど、ポジティブなニュースもありました。ただし、財務状況が悪化した不動産ディベロッパーはプロジェクトを完成させることができないなど、中国の不動産市場は不況が続いており、中国経済にとって大きな足かせとなっています。政府はモラルハザードを恐れて企業救済措置の実施に難色を示していると考えられます。

長期的には、中国経済の見通しは政府の政策目標、資本投資、地政学、人口動態の変化によって形成されると考えられる一方、人口動態のマイナスの変化や、経済成長から遠ざかる政策の方向性、また地政学的緊張の高まりが、中国の先進技術へのアクセスや輸出の有意義な形での拡大にとって重しとなることが予想され、中国の構造的成長は低下する可能性が高いとみています。

株式市場では、業績の未達企業が株価を大幅に下げたこと、バッテリー業界で過剰生産能力への懸念から株

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



価が大幅に調整されたこと、選挙に対する不確実性から、値動きが非常に荒い状況が続いています。このような環境下では、投資プロセスの規律を維持し、ボトムアップの銘柄選択に注力し、企業の長期的ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に焦点を当て、バリュエーションの規律を維持することがこれまで以上に重要であると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	70 (70) (0)	0.065 (0.065) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	0.128	
期中の平均基準価額は、108,471円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 727	千アメリカドル 524	百株 114	千アメリカドル 422
	オーストラリア	9,029 (△ 166)	千オーストラリアドル 11,754 (△ 40)	8,050	千オーストラリアドル 10,108
	ニュージーランド	1,622	千ニュージーランドドル 912	1,620	千ニュージーランドドル 933
	香港	3,408	千香港ドル 17,756	4,095	千香港ドル 16,373
	シンガポール	2,471	千シンガポールドル 2,188	1,926	千シンガポールドル 1,352

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月28日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,425,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,621,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SEA LTD-ADR	62	—	—	—	メディア・娯楽
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	—	675	212	32,211	運輸
小 計	株数・金額	62	212	32,211	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	640	624	1,812	178,793	銀行
ARISTOCRAT LEISURE LTD	271	310	1,357	133,862	消費者サービス
ASX LTD	113	114	760	75,011	金融サービス
BHP GROUP LTD	848	856	3,750	369,925	素材
BRAMBLES LTD	888	836	1,285	126,806	商業・専門サービス
CHALLENGER LTD	—	1,278	866	85,470	金融サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	154	150	1,767	174,321	銀行
COCHLEAR LTD	36	31	1,060	104,650	ヘルスケア機器・サービス
COMPUTERSHARE LTD	77	185	475	46,922	商業・専門サービス
COLES GROUP LTD	673	736	1,214	119,790	生活必需品流通・小売り
CSL LTD	108	122	3,448	340,163	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	1,033	—	—	—	生活必需品流通・小売り
INCITEC PIVOT LTD	1,820	2,616	740	73,033	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	292	253	1,533	151,233	素材
LOTTERY CORP LTD/THE	1,508	—	—	—	消費者サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,805	2,656	988	97,478	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	406	527	1,835	181,019	銀行
NEWCREST MINING LTD	247	—	—	—	素材
NEWMONT CORP-CDI	—	101	537	52,971	素材
ORICA LIMITED	449	396	694	68,538	素材
RESMED INC-CDI	287	430	1,278	126,097	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	104	111	1,350	133,178	素材
SEEK LTD	320	468	1,181	116,553	メディア・娯楽
SUNCORP GROUP LTD	883	871	1,420	140,114	保険
TELSTRA GROUP LTD	2,033	3,162	1,189	117,288	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	759	705	1,867	184,226	銀行
WOOLWORTHS GROUP LTD	368	398	1,288	127,081	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	223	222	661	65,284	エネルギー
小 計	株数・金額	17,358	18,171	34,365	3,389,822
	銘柄数<比率>	26	25	—	<65.4%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	969	806	678	61,568	公益事業
FLETCHER BUILDING LTD	604	—	—	—	資本財
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,406	2,175	1,046	94,951	電気通信サービス
小 計	株数・金額	2,980	2,981	1,724	156,520
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.0%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	2,566	2,848	15,934	308,493	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,900	1,320	2,772	53,665	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	466	—	—	—	保険
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	207	—	—	—	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	690	2,742	53,099	消費者サービス
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,060	2,960	2,442	47,277	不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	292	364	8,670	167,860	金融サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	375	80	594	11,507	不動産管理・開発
SWIRE PROPERTIES LTD	1,576	1,438	2,355	45,601	不動産管理・開発

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	565	620	6,441	124,713	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,007 9	10,320 8	41,953 — <15.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	411	589	2,110	236,785	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	974	994	1,352	151,783	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LTD	595	879	820	92,016	金融サービス
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	4,105	4,215	1,066	119,655	電気通信サービス
VENTURE CORP LTD	309	262	369	41,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,394 5	6,939 5	5,719 — <12.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,803 44	39,088 41	5,032,520 — <97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,032,520	% 97.1
コール・ローン等、その他	148,007	2.9
投資信託財産総額	5,180,527	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,075,099千円) の投資信託財産総額 (5,180,527千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.43円、1オーストラリアドル=98.64円、1ニュージーランドドル=90.75円、1香港ドル=19.36円、1シンガポールドル=112.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,180,527,871
コール・ローン等	106,166,541
株式(評価額)	5,032,520,312
未収配当金	41,840,795
未収利息	223
(B) 負債	153,293
未払解約金	153,293
(C) 純資産総額(A-B)	5,180,374,578
元本	442,999,310
次期繰越損益金	4,737,375,268
(D) 受益権総口数	442,999,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	116,939円

(注) 当ファンドの期首元本額は428,111,379円、期中追加設定元本額は127,191,746円、期中一部解約元本額は112,303,815円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	201,134,007円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	74,229,312円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	39,211,642円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	33,161,220円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	33,148,156円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	25,323,058円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	13,259,192円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	8,528,970円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	6,742,358円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	5,411,914円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	2,849,481円

(注) 1口当たり純資産額は11,6939円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,943,632
受取配当金	192,964,048
受取利息	3,774
支払利息	△ 24,190
(B) 有価証券売買損益	619,330,838
売買益	1,089,397,205
売買損	△ 470,066,367
(C) 保管費用等	△ 3,067,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	809,206,585
(E) 前期繰越損益金	3,816,986,669
(F) 追加信託差損益金	1,233,344,597
(G) 解約差損益金	△1,122,162,583
(H) 計(D+E+F+G)	4,737,375,268
次期繰越損益金(H)	4,737,375,268

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年3月25日）
（2023年3月28日～2024年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月25日)	26,763	5.8	238.60	6.1	93.4	21.7	9,657
20期(2021年3月25日)	27,711	3.5	247.17	3.6	91.9	16.5	9,048
21期(2022年3月25日)	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△ 1.0	8,880
22期(2023年3月27日)	28,051	△ 2.1	248.55	△ 2.1	94.7	15.6	9,126
23期(2024年3月25日)	32,540	16.0	290.81	17.0	95.5	6.6	10,527

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2024年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2023年3月27日	円	%		%	%	%
	28,051	—	248.55	—	94.7	15.6
3月末	28,481	1.5	252.65	1.7	95.0	11.9
4月末	28,675	2.2	254.30	2.3	95.3	13.8
5月末	29,313	4.5	261.10	5.0	95.5	12.1
6月末	30,442	8.5	271.82	9.4	95.9	6.9
7月末	29,781	6.2	265.82	6.9	95.3	4.1
8月末	30,598	9.1	273.00	9.8	94.7	7.8
9月末	30,187	7.6	268.93	8.2	94.0	16.6
10月末	30,113	7.4	268.76	8.1	94.7	15.7
11月末	31,191	11.2	278.12	11.9	95.4	13.4
12月末	31,194	11.2	278.74	12.1	95.5	4.5
2024年1月末	31,785	13.3	283.29	14.0	95.5	15.8
2月末	32,171	14.7	287.11	15.5	95.0	0.5
(期末) 2024年3月25日	32,540	16.0	290.81	17.0	95.5	6.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年3月28日～2024年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め28,051円の基準価額は、期間末に32,540円となり、騰落率は+16.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。
- ・英国のデュレーション（金利感応度）を機動的にオーバーウェイトとしたこと。
- ・組み入れ債券の利息収入を受け取ったこと。

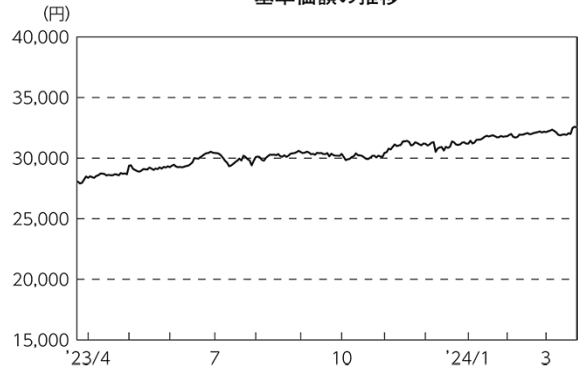
<値下がり要因>

- ・日本円をオーバーウェイトとしたこと。
- ・米国のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたこと。

(海外債券市況)

主要国の国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年10月の国債利回りは、中東紛争への懸念から特に欧州で低下する局面もあったものの、インフレの高止まりや主要中央銀行のタカ派（金融引き締め的な政策を支持）姿勢を背景に高金利の長期化観測が強まるなか概ね上昇しました。その後、11月から12月は、インフレ鈍化や軟調な経済指標を受けて主要中央銀行の早期利下げ期待が高まり、国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。2024年初から期間末にかけては、雇用統計やインフレの伸びが市場予想から上振れとなり、主要中央銀行の早期利下げ期待が後退するなか、国債利回りは再び上昇しました。

基準価額の推移

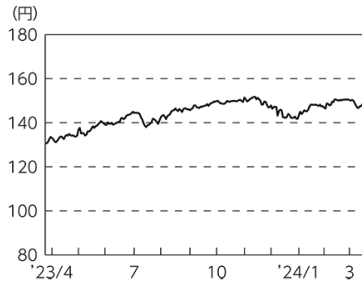


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/27	2024/03/22	2023/03/28	2024/03/25
28,051円	32,588円	27,907円	32,540円

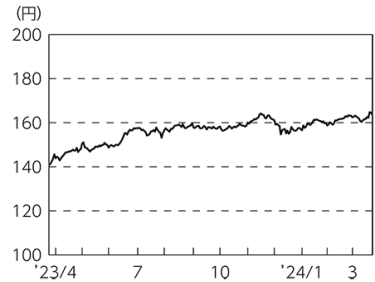
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

(金利・地域別戦略)

世界のインフレや経済動向およびバリュエーション（価値評価）を勘案し、ポートフォリオ全体のデュレーションについてアンダーウェイトを基本として機動的に調整しました。2023年3月の銀行不安が金融環境の引き締めや景気減速につながるとみて、4～5月に米国を中心に全体のデュレーションをオーバーウェイトとしました。しかしながら、世界経済は減速しつつも想定以上に底堅く推移し、インフレの先行き不透明感が高まるなか、その後6～8月は、ユーロ圏を中心に全体で小幅アンダーウェイトとしました。9月から期間末にかけては、各国・地域で経済・政策動向のばらつきが拡大するなか、短期的には景気減速が織り込まれる一方、中期的にはインフレ率は構造的に上昇し、長期金利が上昇するとの見方から、米国を中心にイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化を想定しつつ、全体のデュレーションについてアンダーウェイトを基本として機動的に調整しました。

(セクター戦略)

高金利の長期化による金融環境の引き締めを警戒し、慎重な姿勢を維持しました。クレジットの中では、十分な保証の付されたバリュエーションの魅力や景気後退時におけるディフェンシブ性から、期間を通じて高格付けの政府関連債の選別的な保有を継続しました。また、堅調な個人消費がクレジットのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の下支えとなるなか、投資適格社債の選別的な保有を継続しました。なお、2023年10月以降、主要中央銀行の利上げサイクルが終了に近づき、金利ボラティリティ（変動性）が低下するなか、バリュエーションの魅力からカバード・ボンドを小幅に組み入れました。

(通貨配分戦略)

日銀の金融政策正常化を見込んで、日本円のオーバーウェイトを継続しました。また、相対的に割高なアメリカドルのバリュエーションや米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しがサポート材料になるとみて、一部先進国通貨（ユーロ、オーストラリアドルなど）に対してアメリカドルをアンダーウェイトとしました。一方、新興国ではより多くの中央銀行が利下げに踏み切るなか、新興国通貨の保有によるキャリーの妙味が低下するとみて、一部新興国通貨（メキシコペソ、南アフリカランドなど）に対してはアメリカドルをオーバーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、16.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率17.0%を概ね1.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

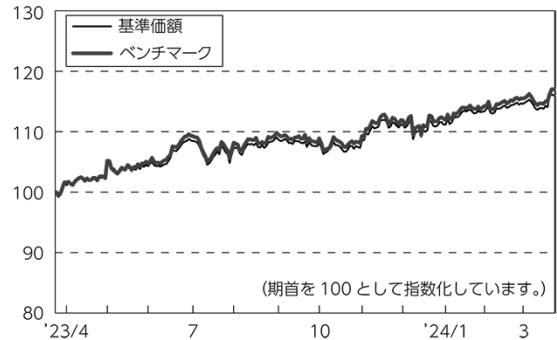
<プラス要因>

- ・投資適格社債を選別的に保有したこと。
- ・英国のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・日本円をオーバーウェイトとしたこと。
- ・米国のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

(金利・地域別戦略)

短期的にはインフレの低下基調が続くとの市場予想は妥当とみているものの、中期的には、インフレ率は中銀の目標を構造的に上回り、金利はコロナ前の水準を上回るとみています。このような環境下、ポートフォリオ全体でデュレーションをアンダーウェイトとしつつ、各国・地域の状況に応じて個別のポジションを機動的に調整する方針です。主な地域別の見通しとしては、ユーロ圏の景気回復見通しや景気回復スピードの二極化（他のユーロ圏諸国に比べてドイツ経済は軟調）により、欧州中央銀行（ECB）が利下げに対して慎重姿勢を維持するとみて、ユーロ圏のデュレーションをアンダーウェイトとします。また、米国の景気減速により短期金利はさらなる低下が見込まれる一方、長期金利には相対的に上昇余地があるとみて、米国のデュレーションを機動的に調整しつつ、イールドカーブのスティープ化を想定します。

(セクター戦略)

クレジットのファンダメンタルズは、これまで、主に堅調な個人消費を背景に健全性を維持しています。基本シナリオとして、世界経済は今後数ヶ月にわたって一段と減速するとみているものの、大幅な悪化は想定していません。引き続きポートフォリオの元本保全のため、クレジット・エクスポージャーをアクティブに調整しつつ、銘柄固有の要因に基づく最も確信度の高い投資機会を活用する方針です。

(通貨配分戦略)

新興国通貨に対してはアメリカドルを強気見通しとしています。アメリカドルのバリュエーションは、過剰なキャリー取引の結果、多くの新興国通貨に対して過去最低水準にあります。特に、新興国中央銀行の金融緩和政策への転換を背景に、新興国通貨の保有によるキャリーの優位性は低下するとみられます。一方、先進国通貨に対しては、割高なバリュエーションおよびFRBのハト派（金融緩和的な政策を支持）転換を踏まえ、アメリカドルを中立～アンダーウェイトとします。堅調な米国経済、魅力的な米国の名目金利、地政学的リスクの高まりによる安全通貨への逃避はアメリカドルの下支えとなる見込みです。重要な点として、主要3中央銀行（FRB、ECB、イングランド銀行（BOE））が全て2024年に利下げに踏み切るとみられ、大きな材料がない限り、対先進国通貨で方向感のある大幅な値動きの可能性は低いとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 3 (3)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (35) (0)	0.116 (0.116) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.127	
期中の平均基準価額は、30,327円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日~2024年3月25日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 54,842	千アメリカドル 52,304 (3,712)
		地方債証券	579	318
		特殊債券	2,281	1,664 (13)
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,025 (383)	— (2,486)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,709	千カナダドル 2,478
		社債券 (投資法人債券を含む)	496	— (500)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 25,412	千メキシコペソ 18,595
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	4,323	4,785
		地方債証券	—	286
	イタリア	国債証券	9,644	10,097
		社債券 (投資法人債券を含む)	99	—
	フランス	国債証券	6,943	6,019
		特殊債券	401	673
		社債券 (投資法人債券を含む)	859	—
	オランダ	国債証券	1,305	1,981
	スペイン	国債証券	5,062	5,240
	ベルギー	国債証券	1,996	2,400
	オーストリア	国債証券	747	967
	フィンランド	国債証券	418	592
	アイルランド	国債証券	524	611
	ギリシャ	国債証券	275	274
	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	115
	カナダ	地方債証券	—	204
	ハンガリー	国債証券	123	123
	国際機関	特殊債券	—	18
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 8,786	千イギリスポンド 8,055
		地方債証券	—	325
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (100)
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 3,701	千スウェーデンクローナ 3,959	

			買 付 額	売 付 額
外	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			7,236	7,068
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
			224	324
	チェコ	国債証券	千チェココルナ	千チェココルナ
			612	237
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
			1,291	2,032
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ
			65	—
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		2,209	2,348	
	地方債証券	657	—	
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
			4,238	3,315
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル
			374	380
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル
43			932	
中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元	
		53,499	37,085	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 35,463	百万円 35,450	百万円 14,908	百万円 14,139
	金利先物取引	—	—	2,388	2,444

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 買 付 額	規 規 決 済 額	権 行	利 利 權 利 使 放 棄	新 新 規 規 決 済 額	権 権 利 利 義 務 消 滅	被 被 行 行 使 使	消 消 滅 滅
外 国	債券オプション取引	コール	百万円 0.5	百万円 0.2	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29,828	26,015	3,939,574	37.4	—	17.0	17.4	3.0
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	2,020	1,948	216,744	2.1	—	1.1	0.4	0.6
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	18,555	16,843	152,270	1.4	—	0.5	0.6	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,842	2,624	429,426	4.1	—	3.9	—	0.2
イタリア	4,667	4,706	769,973	7.3	—	2.8	3.8	0.8
フランス	6,420	6,364	1,041,273	9.9	—	4.9	5.0	—
オランダ	1,829	1,556	254,699	2.4	—	1.2	1.2	—
スペイン	3,281	3,213	525,774	5.0	—	3.3	1.7	—
ベルギー	858	851	139,322	1.3	—	1.3	—	—
オーストリア	614	544	89,100	0.8	—	0.8	—	—
フィンランド	295	251	41,166	0.4	—	0.4	—	—
アイルランド	310	288	47,279	0.4	—	0.4	—	—
アメリカ	230	217	35,580	0.3	—	—	0.2	0.2
カナダ	1,982	1,828	299,188	2.8	—	—	2.4	0.5
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	4,404	4,038	770,210	7.3	—	5.4	1.9	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	1,005	956	13,703	0.1	—	0.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	750	716	10,077	0.1	—	0.1	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	888	1,114	24,457	0.2	—	0.2	—	—
チェコ	千チェココルナ	千チェココルナ						
	400	381	2,461	0.0	—	—	0.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	809	794	30,077	0.3	—	0.2	0.1	—
ルーマニア	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ						
	70	65	2,149	0.0	—	0.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	2,549	2,132	210,312	2.0	—	2.0	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	1,714	1,709	155,181	1.5	—	1.5	—	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	323	303	34,084	0.3	—	0.2	0.1	0.0
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	1,702	1,662	53,123	0.5	—	0.5	—	—
中国オフショア	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元						
	35,930	36,629	762,398	7.2	—	2.6	4.6	—
合 計	—	—	10,049,613	95.5	—	50.5	39.5	5.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
国債証券					
TSY INFL IX N/B	1.375	171	166	25,250	2033/7/15
TSY INFL IX N/B	1.75	314	311	47,127	2034/1/15
US TREASURY N/B	4.375	2,507	2,500	378,693	2026/8/15
US TREASURY N/B	0.75	2,231	2,041	309,117	2026/8/31
US TREASURY N/B	4.875	6,214	6,377	965,686	2028/10/31
US TREASURY N/B	2.375	1,488	1,362	206,311	2029/5/15
US TREASURY N/B	3.875	667	649	98,281	2033/8/15
US TREASURY N/B	1.75	3,019	2,027	306,971	2041/8/15
US TREASURY N/B	3.125	2,667	2,234	338,409	2041/11/15
US TREASURY N/B	3.0	472	366	55,571	2048/2/15
US TREASURY N/B	2.0	4,905	3,014	456,451	2051/8/15
地方債証券					
OMERS FINANCE TRUST	3.5	320	294	44,561	2032/4/19
OMERS FINANCE TRUST	5.5	250	262	39,728	2033/11/15
ONTARIO TEACHERS' FINANC	2.0	542	456	69,118	2031/4/16
特殊債券(除金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.125	317	311	47,197	2034/2/13
FNGT 2004-T3 1A1	6.0	7	7	1,102	2044/2/25
FNR 1999-37 F	5.83613	1	1	153	2029/6/25
FNW 2004-W2 5AF	5.78613	3	3	545	2044/3/25
FNW 2004-W8 2A	6.5	8	8	1,328	2044/6/25
FR SD8361	5.0	305	298	45,230	2053/9/1
FSPC T-21 A	5.79613	1	1	202	2029/10/25
FSPC T-61 1A1	6.48905	21	19	2,969	2044/7/25
普通社債券(含む投資法人債券)					
AMERICAN TOWER CORP	1.3	155	146	22,143	2025/9/15
AMGEN INC	5.15	60	60	9,148	2028/3/2
AT&T INC	1.65	255	225	34,214	2028/2/1
AUTOZONE INC	6.25	10	10	1,589	2028/11/1
BANK OF AMERICA CORP	5.933	80	81	12,311	2027/9/15
BPCE SA	1.0	300	278	42,148	2026/1/20
CANADIAN PACIFIC RAILWAY	1.35	225	218	33,097	2024/12/2
CARRIER GLOBAL CORP	5.8	165	166	25,194	2025/11/30
CIGNA GROUP/THE	5.685	155	155	23,474	2026/3/15
CISCO SYSTEMS INC	4.8	95	95	14,441	2027/2/26
COLUMBIA PIPELINE HOLDCO	6.055	65	65	9,967	2026/8/15
COREBRIDGE FINANCIAL INC	3.5	90	88	13,337	2025/4/4
DISCOVERY COMMUNICATIONS	3.9	175	172	26,184	2024/11/15
ELI LILLY & CO	5.0	180	179	27,251	2026/2/27
EVERSOURCE ENERGY	4.75	35	34	5,255	2026/5/15
GE HEALTHCARE TECH INC	5.55	130	129	19,665	2024/11/15
INTEL CORP	4.875	75	74	11,344	2026/2/10
JOHN DEERE CAPITAL CORP	4.75	70	69	10,587	2026/6/8

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
JPMORGAN CHASE & CO	6.07	80	81	12,388	2027/10/22
NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.749	60	60	9,131	2025/9/1
PFIZER INVESTMENT ENTER	4.45	100	99	15,011	2026/5/19
PRINCIPAL LIFE GLB FND II	1.25	90	85	12,975	2025/6/23
SIEMENS FINANCINGRESMAT	1.2	250	233	35,309	2026/3/11
SOUTHERN CO	5.5	95	96	14,663	2029/3/15
STATE STREET CORP	5.272	70	70	10,674	2026/8/3
TORONTO-DOMINION BANK	5.103	75	75	11,399	2026/1/9
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.25	50	46	7,101	2026/1/15
VERALTO CORP	5.5	100	100	15,236	2026/9/18
VERTIZON COMMUNICATIONS	2.1	105	94	14,315	2028/3/22
小 計					3,939,574
(カナダ)					
国債証券					
CANADIAN GOVERNMENT	3.5	563	556	61,924	2025/8/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.25	394	389	43,352	2028/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.0	644	578	64,321	2032/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.5	419	423	47,146	2045/12/1
小 計					216,744
(メキシコ)					
国債証券					
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	3,403	3,153	28,510	2026/3/5
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.5	4,821	4,331	39,160	2027/3/4
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	3,131	2,964	26,798	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	716	661	5,983	2031/5/29
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	4,722	4,220	38,158	2033/5/26
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	1,760	1,510	13,658	2053/7/31
小 計					152,270
(ユーロ…ドイツ)					
国債証券					
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.3	1,484	1,486	243,214	2033/2/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.0	1,253	1,034	169,238	2038/5/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
VOLKSWAGEN LEASING GMBH	—	105	103	16,972	2024/7/19
(ユーロ…イタリア)					
国債証券					
BIONI POLIENNALI DEL TES	3.4	490	489	80,085	2025/3/28
BIONI POLIENNALI DEL TES	2.95	1,027	1,021	167,185	2027/2/15
BIONI POLIENNALI DEL TES	4.1	1,344	1,400	229,186	2029/2/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	2.45	536	490	80,258	2033/9/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	4.15	918	935	152,986	2039/10/1
BIONI POLIENNALI DEL TES	4.5	252	266	43,547	2053/10/1
普通社債券(含む投資法人債券)					
CREDIT AGRICOLE ITALIA	3.5	100	102	16,723	2033/7/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE (GOVT OF)	2.5	1,443	1,432	234,424	2026/9/24
FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,391	1,398	228,846	2029/2/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	1,101	1,122	183,623	2033/5/25
FRANCE (GOVT OF)	0.6	495	529	86,611	2034/7/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	490	474	77,637	2049/6/25
FRANCE (GOVT OF)	3.25	331	328	53,680	2055/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.75	169	116	19,029	2066/5/25
特殊債券(除く金融債)					
CAISSE FRANCAISE DE FIN	3.625	100	102	16,824	2029/1/17
普通社債券(含む投資法人債券)					
BPE SFH - SOCIETE DE FI	3.0	300	300	49,122	2031/1/15
CIE FINANCMENT FONCIER	1.25	300	259	42,508	2032/11/15
SOCIETE GENERALE SFH	3.0	300	299	48,965	2027/2/1
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.5	370	369	60,458	2030/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	486	334	54,795	2038/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	121	59	9,686	2052/1/15
特殊債券(除く金融債)					
NEDER WATERSCHAPS BANK	—	652	604	98,913	2026/11/16
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENEL FINANCE INTL NV	—	100	92	15,186	2026/5/28
GSK CONSUMER HEALTHCARE	1.25	100	95	15,657	2026/3/29
(ユーロ…スペイン) 国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.8	856	852	139,503	2026/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.5	253	250	40,936	2027/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	863	891	145,802	2029/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.25	642	647	105,880	2034/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	397	387	63,454	2043/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.9	270	184	30,197	2052/10/31
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	0.9	205	188	30,773	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	295	295	48,281	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	3.45	192	198	32,422	2043/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.5	166	170	27,845	2055/6/22
(ユーロ…オーストリア) 国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	3.45	222	231	37,948	2030/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.9	119	120	19,639	2033/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	—	100	61	10,030	2040/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5	95	71	11,674	2047/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	78	59	9,806	2117/9/20

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH GOVERNMENT	2.875	104	105	17,199	2029/4/15
FINNISH GOVERNMENT	3.0	103	104	17,143	2033/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	88	41	6,823	2052/4/15
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	0.2	66	56	9,312	2030/10/18
IRISH TREASURY	2.6	209	206	33,764	2034/10/18
IRISH TREASURY	1.5	35	25	4,202	2050/5/15
(ユーロ…アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
COMCAST CORP	—	125	115	18,834	2026/9/14
GENERAL MOTORS FINL CO	1.0	105	102	16,745	2025/2/24
(ユーロ…カナダ) 地方債証券					
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.5	310	299	48,999	2025/5/6
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.1	627	554	90,670	2028/5/19
特殊債券(除く金融債)					
CDP FINANCIAL INC	1.125	545	514	84,181	2027/4/6
CPPIB CAPITAL INC	0.25	500	460	75,337	2027/4/6
ユーロ計				3,672,785	
(イギリス) 国債証券		千イリスポンド	千イリスポンド		
UK TREASURY	4.5	630	644	122,823	2028/6/7
UK TREASURY	0.875	931	712	135,874	2033/7/31
UK TREASURY	0.75	222	235	44,967	2033/11/22
UK TREASURY	3.75	737	703	134,115	2038/1/29
UK TREASURY	4.75	389	406	77,613	2043/10/22
UK TREASURY	3.75	945	838	159,998	2053/10/22
UK TREASURY	4.0	105	97	18,647	2063/10/22
地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF)	0.25	310	276	52,697	2026/12/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1.5	135	123	23,472	2027/7/15
小 計				770,210	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	1.75	1,005	956	13,703	2033/11/11
小 計				13,703	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	750	716	10,077	2033/8/15
小 計				10,077	
(デンマーク) 国債証券		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
KINGDOM OF DENMARK	4.5	888	1,114	24,457	2039/11/15
小 計				24,457	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ) 国債証券 CZECH REPUBLIC	%	千チェココルナ	千チェココルナ	千円	
	2.5	400	381	2,461	2028/8/25
小 計				2,461	
(ポーランド) 国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND POLAND GOVERNMENT BOND		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	2.5	350	321	12,168	2027/7/25
	5.75	62	62	2,380	2029/4/25
	6.0	397	410	15,529	2033/10/25
小 計				30,077	
(ルーマニア) 国債証券 ROMANIA GOVERNMENT BOND		千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	4.85	70	65	2,149	2029/7/25
小 計				2,149	
(オーストラリア) 国債証券 AUSTRALIAN GOVERNMENT AUSTRALIAN GOVERNMENT AUSTRALIAN GOVERNMENT AUSTRALIAN GOVERNMENT		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	3.25	491	480	47,394	2029/4/21
	1.75	350	292	28,884	2032/11/21
	1.75	645	373	36,816	2051/6/21
	4.75	303	320	31,584	2054/6/21
地方債証券 NEW S WALES TREASURY CRP TREASURY CORP VICTORIA TREASURY CORP VICTORIA					
	4.25	245	231	22,808	2036/2/20
	2.0	270	187	18,449	2037/11/20
	5.25	245	247	24,375	2038/9/15
小 計				210,312	
(ニュージーランド) 国債証券 NEW ZEALAND GOVERNMENT NEW ZEALAND GOVERNMENT NEW ZEALAND GOVERNMENT		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	4.5	612	615	55,896	2030/5/15
	4.25	282	274	24,911	2034/5/15
	2.75	50	34	3,111	2051/5/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) 国債証券 NEW ZEALAND GOVERNMENT	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	5.0	770	785	71,261	2054/5/15
小 計				155,181	
(シンガポール) 国債証券 SINGAPORE GOVERNMENT SINGAPORE GOVERNMENT SINGAPORE GOVERNMENT SINGAPORE GOVERNMENT SINGAPORE GOVERNMENT		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	2.375	36	35	3,986	2025/6/1
	2.125	86	83	9,415	2026/6/1
	2.875	105	103	11,652	2030/9/1
	2.75	25	24	2,695	2042/4/1
	1.875	71	56	6,334	2051/10/1
小 計				34,084	
(マレーシア) 国債証券 MALAYSIA GOVERNMENT MALAYSIAN GOVERNMENT MALAYSIAN GOVERNMENT		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	2.632	712	663	21,188	2031/4/15
	4.127	450	459	14,682	2032/4/15
	3.844	540	540	17,253	2033/4/15
小 計				53,123	
(中国オフショア) 国債証券 CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND		千人民元	千人民元		
	2.18	2,130	2,134	44,430	2026/8/15
	2.4	20,990	21,129	439,794	2028/7/15
	2.6	1,050	1,066	22,193	2030/9/15
	2.6	5,500	5,581	116,172	2032/9/1
	2.67	2,050	2,094	43,592	2033/5/25
	3.12	4,210	4,622	96,214	2052/10/25
小 計				762,398	
合 計				10,049,613	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	AUSTRO3Y1012	21	—
		AUSTR10Y	—	125
		FBTP10Y	39	—
		CAN 05Y	—	12
		CAN 10Y	26	—
		SCHATZ2Y	—	103
		BOBL5Y	19	—
		BUND10Y	—	283
		BUXL30Y	—	22
		OAT10Y	—	125
		GILT10Y	—	399
		TNOTE2Y	961	—
		TNOTE5Y	713	—
		TNOTE10Y	301	—
		TBOND20Y	—	108
		TNOUL10Y	121	—
		TBOND30Y	—	328
			金利先物取引	USSFR3M

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,049,613	93.5
コール・ローン等、その他	701,262	6.5
投資信託財産総額	10,750,875	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,517,022千円)の投資信託財産総額(10,750,875千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.43円、1カナダドル=111.22円、1メキシコペソ=9.0404円、1ユーロ=163.60円、1イギリスポンド=190.71円、1スイスフラン=168.56円、1スウェーデンクローナ=14.33円、1ノルウェークローネ=14.07円、1デンマーククローネ=21.94円、1チェココルナ=6.4488円、1ポーランドズロチ=37.8482円、1ルーマニアレイ=32.8974円、1オーストラリアドル=98.64円、1ニュージーランドドル=90.75円、1シンガポールドル=112.20円、1マレーシアリンギット=31.9447円、1南アフリカランド=7.96円、1香港・オフショア人民元=20.8138円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,524,986,097
コール・ローン等	82,884,615
公社債(評価額)	10,049,613,376
未収入金	12,965,129,157
未収利息	60,589,178
前払費用	37,582,614
差入委託証拠金	329,187,157
(B) 負債	12,997,453,888
未払金	12,997,453,888
(C) 純資産総額(A-B)	10,527,532,209
元本	3,235,277,533
次期繰越損益金	7,292,254,676
(D) 受益権総口数	3,235,277,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,540円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,253,667,095円、期中追加設定元本額は1,024,324,545円、期中一部解約元本額は1,042,714,107円です。

(注) 2024年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	1,653,456,905円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	610,533,069円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	207,260,886円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	202,622,497円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	201,865,847円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	115,021,555円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	88,791,520円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	58,680,200円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	56,377,736円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	40,667,318円

(注) 1口当たり純資産額は3,2540円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月28日から2024年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年3月28日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	277,596,349
受取利息	259,373,109
その他収益金	18,230,283
支払利息	△ 7,043
(B) 有価証券売買損益	1,336,119,443
売買益	2,071,447,766
売買損	△ 735,328,323
(C) 先物取引等取引損益	△ 94,652,341
取引益	232,361,097
取引損	△ 327,013,438
(D) 保管費用等	△ 11,699,312
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,507,364,139
(F) 前期繰越損益金	5,873,212,207
(G) 追加信託差損益金	2,081,091,053
(H) 解約差損益金	△2,169,412,723
(I) 計(E+F+G+H)	7,292,254,676
次期繰越損益金(I)	7,292,254,676

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。